

TOPY

Report

2012





世界をフィールドに 新しい価値の創造に挑戦する トピー工業グループ。

新しい価値の創造をめざし、
世界をフィールドに果敢にチャレンジしているのが、
私たちトピー工業グループです。
私たちの活動の礎になるのは、自然の恵みである「鉄」です。
長年接し続け、その特性を知り尽くし、扱い慣れているからこそ、
いままでの常識では考えられない新しい価値を見出すことができます。
国境を越え、国や地域の発展に寄与していく。
この壮大な目標に向かって、
あらゆる可能性を追求する探求心と、たゆまぬチャレンジ精神
そして90余年積み重ねてきた歴史を礎に、
人とつながり、企業とつながり、世界中の国や地域とつながることで
私たちトピー工業グループは、明日の地球を創っていきます。



“One-piece Cycle” …

社会をより豊かに、より暮らしやすくしていくために私たちが取り組む姿勢を表現しました。
私たちの最大の特徴は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。
複数の事業部門それぞれが培ったノウハウを互いに共有することで、
さらに独創性の高い技術を開発し、付加価値の高い製品を送り出してきました。
私たちは、設計から生産まで、素材から製品まで、
多事業体であるトピー工業(株)はもとよりトピー工業グループ、
さらには社会と一体となって新しい動きを生み出したい、そう考えています。

Contents 目次

目次／編集方針	02
トップメッセージ	03
会社概要／事業展開	05
Highlight 2012	
2012 CSR 活動ハイライト	11
トピー工業グループの考えるCSR	15
社会性報告	
・CSRマネジメント	17
・お客様満足と品質管理／JK活動	19
・株主・投資家のみなさまとの係わり	20
・地域社会への貢献	21
・働きやすい職場づくり	23
環境活動報告	
・環境マネジメント	25
・地球温暖化防止への取り組み	26
・廃棄物削減の取り組み	27
・リサイクリング	28
・化学物質管理	29
・各製造所の環境基本方針	30
Additional Data	
・コーポレートデータ編	31

Editorial Policy 編集方針

● 基本方針

「トピーレポート2012」は、トピー工業グループのCSRに係わる取り組みや活動について、すべてのステークホルダーのみなさまに分かりやすくお伝えすることを目的として作成しました。構成は大きく2つに分かれ、前半ではトピー工業グループの理念や2011年度の活動トピックスおよび社会性に関する取り組みと環境に関する取り組みを紹介しています。また、後半では主に財務情報について開示しています。なお、昨年までのアニュアルレポートは当レポートに統合しました。

本報告書の作成にあたっては、「ISO26000:2010」、GRIの「Sustainability Reporting Guidelines 2006」および環境省の「環境報告ガイドライン（2012年版）」を参考にしました。

● 報告対象範囲

本報告書では、トピー工業グループ(連結)を対象にしていますが、一部の活動およびデータについてはトピー工業株式会社単独の活動を対象として掲載しています。活動対象を明示していない項目については、原則としてトピー工業グループの取り組みです。特に対象範囲を明示する必要がある場合、トピー工業単独の活動は、見出しまたは本文中に「トピー工業(株)」と表記し、グループ会社個別の活動については、その会社名を表記しています。

● 報告対象期間

2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)を主な報告対象期間としておりますが、一部2012年4月以降の活動についても掲載しています。

● 発行日

2012年12月

● 本報告書に関するお問い合わせ先

トピー工業株式会社 総務部
〒141-8634
東京都品川区大崎1-2-2アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL: 03(3493) 0777

Top Message

トップメッセージ



トピー工業株式会社
 代表取締役社長

藤井康雄

◆ 中期連結経営計画 “Growth & Change 2015” (G&C 2015)

トピー工業グループを取り巻く事業環境は、新興国を中心とした海外需要が拡大する一方で、国内は人口の減少による総需要の停滞や高齢化による労働力の減少など、長期的には厳しい環境となることが見込まれます。

現在、実行している新中期連結経営計画“Growth & Change 2015” (G&C 2015)の基本方針は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”です。新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化により、さらなる成長へとつなげていきます。独創性にあふれるトピー工業グループ製品の強みを活かし、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開をはかるとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとする事で、環境変化に強い事業構造を確立します。トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進をはかり、株主様をはじめ、すべてのステークホルダーに満足いただくことをめざしています。

◆ 日本から、世界に発信

グローバル化が定着するなか、企業活動の領域は国内に留まることなく世界へと広がっています。最大の企業価値を発現するために、世界をフィールドにあらゆる可能性を考え、最大のパフォーマンスを発揮していく。トピー工業グループは、常にこのことを念頭にグローバルな企業活動を展開しています。その礎となるのが90余年の歴史に裏打ちされた「鉄」に対する思いであり、それを具体的なカタチにする国内のマザー工場の技術力です。私たちは、地域にしっかり根ざし、地球が育んだ大切な天然資源である「鉄」を自在に操ることで、そこに新たな価値を見出してきました。この総合力を礎に、トピー工業グループは、人とつながり、企業とつながり、そして国や地域とつながることで、地球の明日を創る大きな輪を広げていきます。

◆ 環境への取り組み [トピー工業(株)]

20世紀は、科学と技術に大きな進歩があった100年でした。現代人の生活や産業、社会の姿も大きく変わり、豊かさがもたらされました。

しかし、その一方では、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会によって、環境汚染や地球温暖化が引き起こされた時代でもありました。

21世紀を迎え、限られた資源と限りある地球の浄化能力を配慮した「循環型社会」「持続可能な社会」の構築に向けて、世界中で共通の認識を持った、計画的な取り組みが開始されています。

金属加工の総合メーカーであるトピー工業(株)では、素材から製品まで常に一貫生産を行ってきた実績と経験をもとに、今後の事業戦略の構築には、環境への配慮を最優先することを経営の基本としています。

トピー工業(株)では、「地球環境保全」「環境との調和」「地域社会との共生」を重要テーマとする環境経営の一環として、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得を1999年度に、また2004年版への移行を2005年度に、すべての生産拠点で完了しており、全社の組織および各拠点において、マネジメントプログラムを運用して環境負荷の低減に努めています。また、環境保全型の技術や製品の開発にも力を注いでいます。

今後とも、事業活動とともに、地域社会との連携や地球環境問題などに積極的に取り組み、地球にやさしい企業の一員であるために、企業としての社会的責任を果たしていきます。

◆ 社会の一員として

トピー工業グループにとってCSRとは、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」ことだと考えています。これは、トピー工業グループの基本理念です。お客様のためには、高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得ることが重要です。また、社会のためには、株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行っていきます。

トピー工業グループでは、2009年4月に、「社会の信頼と共感を得るために」と題した行動規範を定めました。基本理念のもと、すべての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うするとともに、関連で創造性豊かな企業文化を育てていきます。

TOPY at a glance

企業概要・事業展開

鉄を中心とした3つのセグメントで事業を展開

トピー工業グループは、そのドメインの中心に「鉄」をおきますが、めざすものは製品の先にある「暮らしの満足」です。暮らしを豊かにし、社会に貢献できる技術の提供。それが私たちの哲学です。

会社概要

社名：トピー工業株式会社
 創立：1921年(大正10年)10月
 本社所在地：東京都品川区大崎一丁目2番2号
 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 代表取締役社長：藤井康雄
 資本金：20,983百万円
 社員数：1,911名(単体)
 4,135名(連結)
 発行済株式数：240,775,103株
 連結子会社：19社
 持分適用関連会社：2社
 売上高：2,405億円(連結)
 経常利益：73億円(連結)



トピー工業(株)本社外観

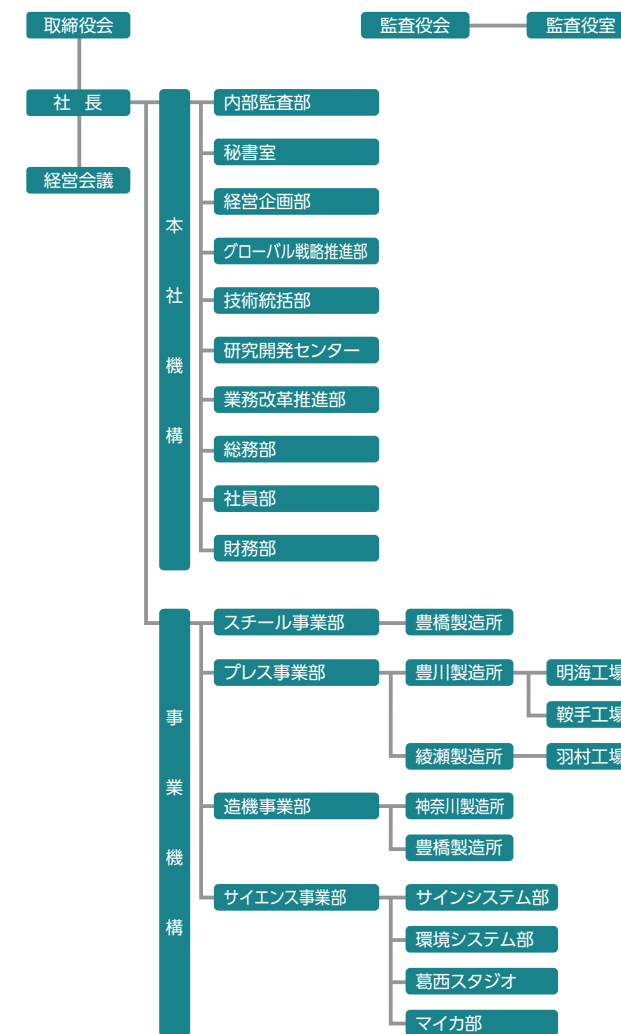


トピー工業(株)研究開発センター

沿革

- | | |
|---|---|
| 1921 宮製鋼所(東都製鋼の前身)創業 | 1982 超大型建設車両用ホイール(SGOR®)開発 |
| 1922 宮製鋼所、サッシ圧延に成功 | 1985 トピーコーポレーション 設立(現トピーアメリカ、Inc.) |
| 1926 東京シャリング株式会社(東都製鋼の前身)設立 | 1987 英国ダンロップ社と「ダンロップトピーホイールLtd.」設立 |
| 1930 帝国発条株式会社(車輪工業の前身)、自動車用ホイールの試作開始 | 1987 化粧品用高品質合成マイカの実用化 |
| 1934 株式会社東京車輪製作所(車輪工業の前身)設立 | 1988 P.T.パコアクイナ社(インドネシア)と技術援助契約締結 |
| 1941 東京車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併し、車輪工業株式会社に变更 | 1989 豊橋製造所、造機工場稼働開始 |
| 1943 宮製鋼所と東京シャリングが合併し、東都製鋼株式会社に变更 | 1990 豊川製造所「明海工場」操業開始 |
| 1955 東都造機株式会社設立 | 1991 豊橋製造所「きみとぼくホール」完成 |
| 1956 東都鉄構株式会社設立 | 1992 豊川製造所「鞍手工場」操業開始 |
| 1958 東都製鋼、豊橋製鋼所(現豊橋製造所)開設 | 1995 福建源興トピー汽車零件有限公司 設立(現福建トピー汽車零件有限公司) |
| 1961 東都造機、茅ヶ崎製作所(現神奈川製造所)開設。車輪工業、豊川工場(現豊川製造所)開設 | 1995 豊橋製造所、棒鋼工場稼働開始 |
| 1961 車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社および東都鉄構株式会社の本社を東京都千代田区四番町に移転 | 1998 全生産拠点でISO9001の認証取得 |
| 1964 車輪工業、綾瀬工場(現綾瀬製造所)開設。同年、車輪工業・東都製鋼・東都造機および東都鉄構の4社が合併し、トピー工業株式会社が発足 | 1999 全生産拠点でISO14001の認証を取得 |
| 1969 トピーインターナショナルInc. 設立(現トピーアメリカ、Inc.) | 2002 青島トピー山推機械有限公司 設立(現青島トピー機械有限公司) |
| 1972 豊橋製造所内に技術研究所(現研究開発センター)創設 | 2004 綾瀬製造所「羽村工場」操業開始 |
| 1977 合成マイカの販売開始 | 2007 トピーアメリカ、Inc.(トピーインターナショナル Inc.、トピーコーポレーション、トピーインターナショナルU.C.A. Inc.3社合併) 設立 |
| 1979 台湾鋼圈工業股份有限公司 設立 | 2007 本社を東京都品川区大崎に移転 |
| 1980 P.T.インコアスク社(インドネシア)と技術援助契約締結 | 2008 サイエンス事業部を新設 |
| 1982 P.T.パリンダ社(インドネシア)と技術援助契約締結 | 2011 トピー履帯(中国)有限公司 設立 |
| 1982 綾瀬製造所 トラック・バス用大・中型チュープレスタイヤ用ホイールを開発 | 2012 天津トピー機械有限公司 設立 |

組織図



事業所案内

- **本社**
 〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
 TEL: 03-3493-0777 FAX: 03-3493-0200
- **豊橋製造所**
 〒441-8510 愛知県豊橋市明海町1
 TEL: 0532-25-1111 FAX: 0532-25-0354
- **豊川製造所**
 〒442-8506 愛知県豊川市穂ノ原3-30
 TEL: 0533-86-5121 FAX: 0533-89-1309
 - **明海工場**
 〒441-8074 愛知県豊橋市明海町5-29
 TEL: 0532-23-3191 FAX: 0532-23-3194
 - **鞍手工場**
 〒807-1307 福岡県鞍手郡鞍手町大字室木字岩川内765-1
 TEL: 0949-42-8051 FAX: 0949-42-8048
- **綾瀬製造所**
 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上2-3-1
 TEL: 0467-78-1111 FAX: 0467-76-7302
 - **羽村工場**
 〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡3-5-10
 TEL: 042-579-5871 FAX: 042-579-5874
- **神奈川製造所**
 〒253-8650 神奈川県茅ヶ崎市矢畑830
 TEL: 0467-82-1171 FAX: 0467-58-3566
- **葛西スタジオ**
 〒134-0086 東京都江戸川区臨海町4-2-1
 TEL: 03-5667-8660 FAX: 03-5667-8666
- **名古屋支店**
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-15-22
 TEL: 052-201-6051 FAX: 052-231-2692
- **大阪支店**
 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-4-9
 TEL: 06-6220-1250 FAX: 06-6220-1273
- **研究開発センター**
 〒441-8510 愛知県豊橋市明海町1
 TEL: 0532-25-5354 FAX: 0532-25-2384



事業展開

鉄鋼事業

◆ 最先端の製鋼設備とそれを活かす現場力

新中期連結経営計画では、鉄鋼事業の基本方針を「圧倒的なコスト競争力とサービス力で国内の鋼材マーケットで勝ち残れる体質に変化させる」としています。2015年より本格稼働予定の新製鋼設備は、直近3年間の事業ビジョンの集大成であり、この先進設備の能力を十分に引き出すことで国内における競争力を高めていきたいと考えています。そのためには、製鋼の操業に直接携わる社員はもちろんのこと、営業、圧延、設備、物流、購買等の各部門が総力を結集して取り組んでいくという姿勢が欠かせません。新製鋼設備の本格稼働時に最大限の能力が発揮できるよう、各課題をクリアして目標を達成し、鉄鋼事業における競争力とブランド力をより一層強くしていきます。



取締役
スチール事業部長
棚橋 章
鉄鋼事業に
関する事項担当



各種形鋼



異形棒鋼



トピー工業(株)豊橋製造所

自動車・産業機械部品事業

◆ 積極的なグローバル展開と高付加価値製品の提案

自動車部品事業のプレス事業部では、今後4年間の基本方針を「事業部セグメント全体の収益構造基盤の再構築をはかる」と決めました。海外では、需要が拡大する新興国で積極的な事業展開をはかり、シェアならびに収益の拡大をめざし、国内では、高付加価値品の開発による質的変革をはかると同時に、マザー工場として技術力を高めることで海外拠点の支援を行っていきます。



取締役
プレス事業部長
齋藤 徳夫
自動車・
産業機械部品事業に
関する事項担当



乗用車用マルチタイプスチールホイール



ラージウインドホイール



ハイブリッドアルミホイール



トラック・バス用 大型スチールホイール



SGOR®



トピー工業(株)豊川製造所



トピー工業(株)綾瀬製造所

事業展開

自動車・産業機械部品事業

◆ グローバル最適生産体制への転換

産業機械部品事業の造機事業部では、履帯関連製品は、世界各地で組み立てられる油圧ショベルに対し、現地で製品を供給する最適地生産が求められています。拡大する事業には成長する組織が必然であり、それは社員一人ひとりの成長なくしては語れず、同様に技術革新は各自の思考改革が欠かせません。産業機械部品事業は、小さな変革を積み上げることで継続的な成長へとつなげていきます。



取締役
 造機事業部長
望月 淳夫
 自動車・
 産業機械部品事業に
 関する事項担当



履帯(装箱)



履帯



カッティングエッジ



トピー工業(株)神奈川製造所



青島トピー機械有限公司

その他事業

◆ 差別化技術で新たな扉を切り開きたい

その他事業のサイエンス事業部では、新中期連結経営計画で掲げられている「戦略・高付加価値製品の開発と拡販」に対応し、差別化技術を活かした高付加価値製品の開発、新規市場開拓、新規顧客開拓を推進しています。近年の、目まぐるしく変化する市場環境にも対応できる製販一体体制で事業を拡大していく計画です。トピー工業グループの新たな事業分野に果敢に挑戦する集団として、コア事業とは異なる分野で新たな収益事業を構築し、企業価値向上をはかっていきます。



執行役員
 サイエンス事業部長
山本 勝



屋外広告



天井薄型LED



合成マイカ配合化粧品(処方見本)



探査用ロボット「Survey Runner™(サーベイランナー)」

Highlight 2012 2012 CSR 活動ハイライト

Growth & Change 2015(G&C 2015) スタート

2012年度から2015年度を実行期間とする新中期連結経営計画“Growth & Change 2015(G&C 2015)”を策定しました。この新しい中期連結経営計画は、グローバルでの成長と高収益体質への変革を基本方針として、事業のさらなる成長へつなげるものであると同時に、トピー工業グループが取り組むCSR活動の指針の一つとなっています。

◆ 基本方針

グローバルでの成長と“高収益体質への変革”

海外事業の量的成長

- 成長する新興国市場に対応
- グローバルレベルで勝ち抜く事業基盤の実現

国内事業の質的改善

- 強靱なコスト競争力の実現
- 競争力の高い製品、卓越した技術を武器に高付加価値製品を拡販
- 海外展開を支えるマザー工場としての機能強化

◆ 重点テーマ

海外事業の拡充(量的成長)

1. グローバルシェアの維持・拡大
2. グローバル供給体制の強化

国内事業基盤の強化(質的改善)

1. 製鋼設備の新鋭化による製造コストの抜本的改善
2. 生産性向上「つくりの変革」・原価低減活動の深化
3. 戦略・高付加価値製品の開発と拡販

経営の高度化

1. 業務プロセスの改革
2. グローバルでのグループ経営の高度化
3. グローバルで戦える技術力の強化
4. リスクマネジメントシステムの深化

Highlight 2 海外

● 中国に第二の履帯組立子会社を設立 [トピー履帯(中国)有限公司]

事業の拡充取り組み事例

トピー工業グループは、油圧ショベル用履板や履帯において、世界レベルで圧倒的シェアを有しています。今後、世界の建設機械市場は中国などの新興国における建設投資などを背景に長期的に伸張すると見られます。トピー工業グループでは、中国の急激な成長に対し、国内の製造拠点はもとより、2002年に設立した青島トピー機械有限公司においても能力の増強に取り組んできました。現地調達率のさらなる向上と生産能力の増強を目的として、2011年7月にトピー履帯(中国)有限公司を設立し、中国第二の生産拠点となる履帯組立工場を建設することとしました。

今回の新工場の建設により、中国における履帯事業の基盤を確固たるものとします。また、グローバルでの「履帯10万台体制」を構築し、建設機械用足回り部品事業のさらなる成長をはかっていきます。



トピー履帯(中国)有限公司

Highlight 1 海外

● 中国にダンプトラック用鉱山向け超大型ホイール「SGOR®」の部品生産子会社を設立 [天津トピー機械有限公司]

事業の拡充取り組み事例

私たちの生活を豊かにしてくれるさまざまな鉱物資源。その資源開発の現場に欠かせないのが鉱山向け超大型のダンプトラックです。トピー工業グループは、そのダンプトラックを支える鉱山向け超大型ホイールの市場において、他社の追随を許さない技術力により圧倒的な信頼とシェアを獲得しています。

アジアをはじめとする新興国の経済発展とともにダンプトラックの需要も高まり続けていて、その需要に対応すべく設立したのが部品生産子会社の「天津トピー機械有限公司」です。この子会社の設立により、部品調達の多様化をはかることができ、従来よりも調達リスクの分散化ができるようになります。今後も、国内製造拠点を中心とした最適グローバル生産体制を構築し、「SGOR®」事業のさらなる成長をはかっていきます。



SGOR®

Highlight 3 海外

● ベトナムに工業用ファスナーの生産子会社を設立 [トピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド]

事業の拡充取り組み事例

建設・土木用機械とともに、グローバル規模の需要が拡大している分野が工業用ファスナーです。トピー工業グループは工業用ファスナーの二輪車・四輪車・電機などの幅広い分野での需要に応えるため、日本国内のみでなくタイや米国などにも生産拠点を展開しています。近年、ベトナムにおける二輪車生産の大幅な増加が見込まれていることから、世界最適地生産の観点から工業用ファスナーの新たな製造・販売拠点をベトナム国内に設立することとしました。タイとベトナム、それぞれの国の特性に合わせて、タイでは四輪車用部品、ベトナムでは二輪車用部品を中心とした生産・販売体制を築き、グローバル市場における存在感を高めていきます。



工業用ファスナー

Highlight

4
国内

● 豊橋製造所の製鋼設備を新鋭化 [トピー工業(株)]

事業の拡充取り組み事例

主力事業所である豊橋製造所において、製鋼設備の新鋭化を決定しました。具体的には、最新の電気炉や連続鋳造設備、その他の付帯設備を新設します。2013年1月に着工し、2015年4月より本格操業を開始する予定です。

新鋭化により、生産性の向上とともに、棒鋼素材鉄源の完全自給化を実現し、競争力の強化をはかります。同時に圧倒的に低い電力原単位での稼働を実現するなど、節電や環境保全にも配慮した設備となります。また、充分な地震や津波対策により、災害時の事業継続にしっかりと備え、鉄鋼製品のサプライチェーンの一翼を担う企業としての責任を担っていきます。



トピー工業(株)豊橋製造所

Highlight

5
国内

● 社会に貢献するクローラーロボットの開発 [トピー工業(株)]

事業の拡充取り組み事例

「クローラーロボット」は、狭い場所や危険な場所などで、人に代わって点検や探査、運搬や修繕などを行うことができるロボットです。検知型ロボット「X-crawler™ (エクスクローラー)」は、災害時の初期探査と救助に貢献できるロボットとして、東京消防庁殿ハイパーレスキュー隊の装備品として初めて採用されました。

また、放射線の影響で人による調査が困難な福島第一原発内での復旧作業を支援するため、探査用ロボット「Survey Runner™ (サーベイランナー)」を開発しました。どのような状況下にも対応できるよう、本体の大幅な小型化をはかり、足回りは濡れた階段でも確実な昇降ができます。さらに、放射線量の計測をリアルタイムで行うことができるほか、映像の録画、データベース作成のための記録機能などを備えています。

2012年4月18日には、福島第一原発2号機トラス室を探査し、現場状況の把握に成果を挙げました。



検知型ロボット「X-crawler™ (エクスクローラー)」

■ Survey Runner™ (サーベイランナー)の主なスペック

- 全長：505mm (フリッパー伸長時755mm)
- 全幅：510mm
- 全高：830mm (フリッパー部165mm)
- 総重量：45kg
- 昇降段差：蹴上235mm (最大)
- 昇降角：45度 (最大)
- 稼働時間：約5時間 (バッテリー)
- 走行速度：約2km/h (最高)
- 付帯機能：有線通信装置、カメラ5台、放射線計、転倒防止機能



探査用ロボット「Survey Runner™ (サーベイランナー)」

Highlight

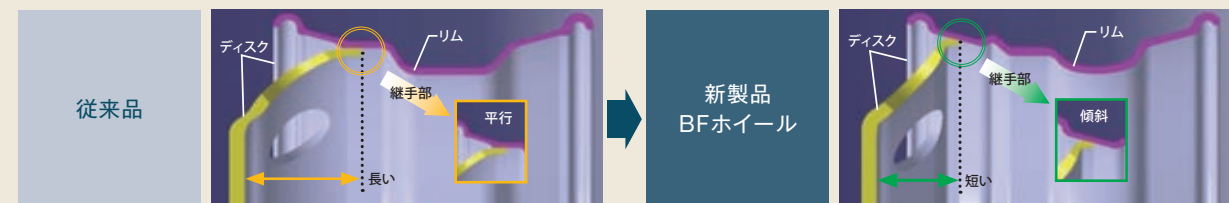
6
国内

● お取引先からの評価 [トピー工業(株)]

事業の拡充取り組み事例

業界初の新構造ホイールを開発・量産化

「BFホイール™」(ビードフィッティングホイール)は、ホイール構造を一から見直すことで、リム傾斜部にディスクを溶接させた新構造を考案し、ディスク長さの短縮を可能にしました。(新ホイール構造・自動量産化技術国際特許出願済)



トピー工業(株)の新技术による原価低減

日野自動車殿といすゞ自動車殿から、トピー工業(株)の「新製品 BFホイール」の開発による原価の低減が高く評価されました。



Highlight

7
国内

● 「トピレック アヤセ」リニューアルオープン [(株)トピーレック]

事業の拡充取り組み事例

「トピレック アヤセ」は、神奈川県綾瀬市で30年以上にわたり地域のみならず歩んできたスイミングクラブです。トピー工業グループの地域貢献の一環として地元のスポーツ振興に貢献してきました。

特に、小学生向けのスイミングクラブ「トピレック スイムクラブ」では、水泳を通して子どもたちの丈夫な身体や友達とのコミュニケーション能力を育むとともに、集団におけるマナーやルールを身につけ、子どもの自立心を育てるなど、単なる水泳の技術指導だけではない「人間育成」をサポートすることを目標に運営を行っています。

今後もさらに一層、地域の期待にお応えできるよう2012年5月1日にリニューアルオープンし、幼児から高齢の方、初心者から上級者の方まで、地域に密着したスイミング施設として発展していきます。



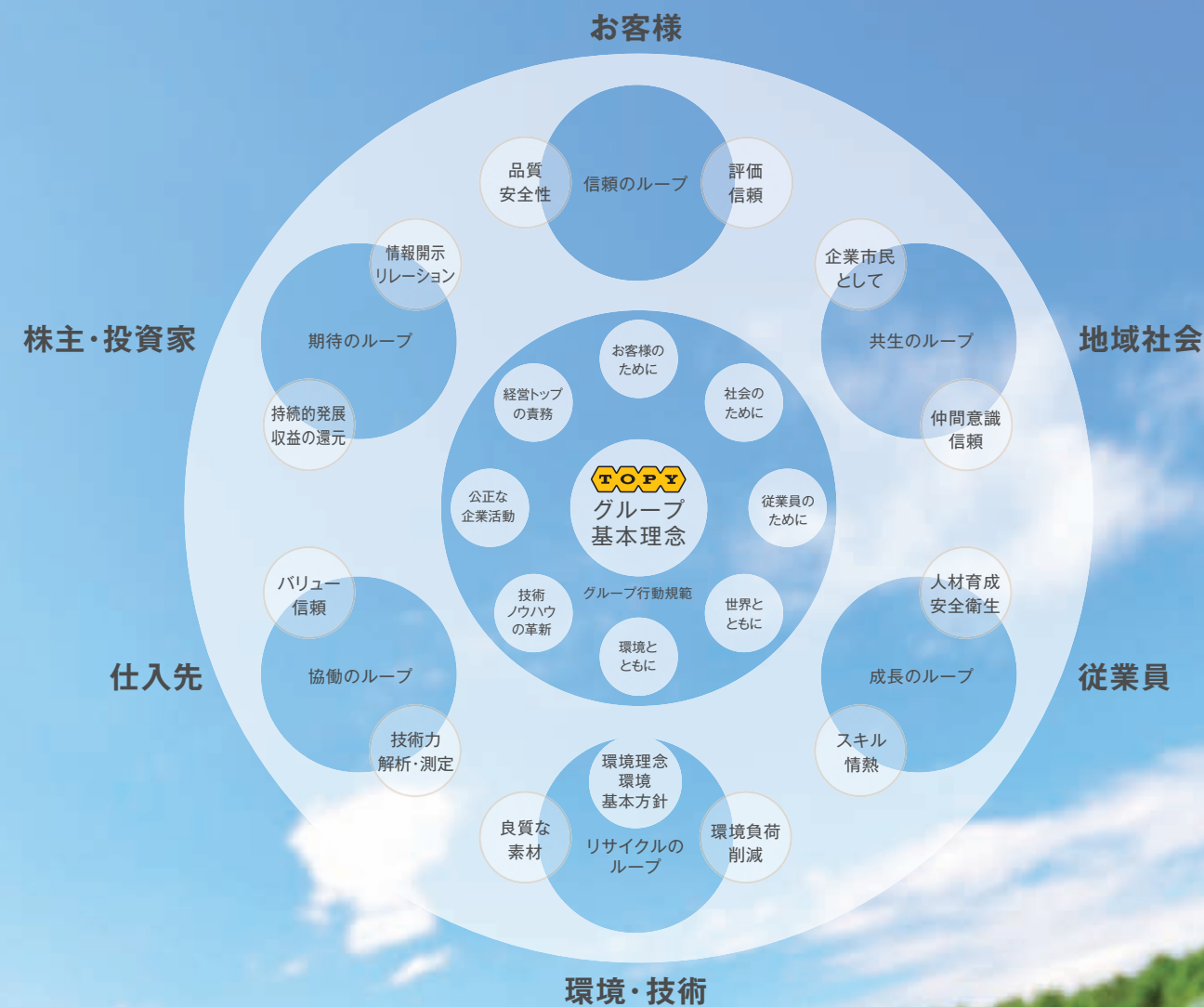
(株)トピーレック「トピレック アヤセ」外観



水泳教室

トピー工業グループの考えるCSR

トピー工業グループではステークホルダーとの関係を以下のように整理して捉え、6つのループによる双方向の理解を深めることで、CSR活動の推進力としていきたいと考えています。



お客様との“信頼”のループ

安全で高い品質の製品をお客様へお届けし、製品に対するお客様の評価を生産現場にフィードバックすることを繰り返す循環を築き、確固たる信頼へとつなげます。

地域社会との“共生”のループ

地域社会における市民の一員としての責任を果たし、積極的にコミュニケーションをはかっていくことで、ともに発展していく仲間であると認めていただける存在をめざします。

従業員との“成長”のループ

トピー工業グループで働く人の成長と安全に最大限の配慮を行い、一人ひとりの持つスキルと情熱を最大限活用し、未来に向けて、ともに成長していく関係を築きます。

環境・技術における“リサイクル”のループ

「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る会社として、貴重な天然資源のリサイクルを積極的に促進し、事業活動とその延長線上にある社会生活の環境負荷削減をはかります。

仕入先との“協働”のループ

公平・公正な取引のもと、それぞれが持つ技術・バリューを相互に活用。解析・測定技術等をお取引先へ積極的に提供し、バリューチェーン全体での協働体制を築きます。

株主・投資家との“期待”のループ

事業活動の持続的な発展と透明性の高い情報開示を通じて、株主・投資家のみなさまがトピー工業に抱く期待にお応えし、ともにベネフィットを提供し合うWIN-WINの関係を築きます。

理念に基づいた社員一人ひとりの責任ある行動、それがトピー工業グループが考えるCSRの基本姿勢です。

近年、社会的責任に関する国際規格ISO26000が制定されるなど、持続可能な社会の発展に向けて、すべての組織が自らの社会的責任(SR:Social Responsibility)を果たすべきであるとの考え方が世界的に広がっています。企業は、経済の発展にないならない存在である一方、社会や環境に与える影響が大きいことから、CSRへの継続的な取り組みが求められていることを十分に認識しなければならないと考えています。トピー工業グループは、世界を舞台に活動する企業としてグローバルな視野を持ち、お取引先、消費者、株主・投資家、地域社会、従業員などの幅広いステークホルダーの期待に応え、今後も信頼され続ける企業でありたいと思います。

これからも目先の利益ばかりに目を向けず、経済、環境、社会などあらゆる側面を総合的に捉えて事業活動を展開し、持続可能な社会の創造に資することをめざします。

トピー工業グループは、CSR活動の基盤として2009年4月にグループ基本理念およびグループ行動規範を制定しました。これまでに、グループ基本理念・行動規範の説明会を合計16回開催し、CSRに関する社内意識の共有をはかってきました。さらなるグループ・コンプライアンスの強化のため、トピー・コンプライアンス・



専務取締役
荒井隆司
総務・法務に関する
事項管掌

ガイドブックの制作とトピー工業グループ全社を対象とした企業倫理相談室をつくりました。

近年、大企業による損失飛ばしなどの不祥事が数多く報道されています。トピー工業グループでは、この機会に改めて社員一人ひとりがグループ基本理念・行動規範の重要性を再認識しステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

グループ行動規範に則した取り組みを進めることでグループ基本理念を実現し、トピー工業グループが社会から必要とされ続ける企業グループでありたいと考えています。

● グループ基本理念

トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。

● グループ行動規範 — 社会の信頼と共感を得るために —

トピー工業グループの役員および従業員は、グループ基本理念のもと、全ての企業活動において法令およびその精神ならびに本行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うすると共に、関連で創造性豊かな企業文化を育む。

第1条(お客様のために)

高品質かつ安全な製品・サービスを創造・提供し、顧客と消費者の信頼を得る。

第2条(社会のために)

- 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示すると共に、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。

第3条(従業員のために)

従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。

第4条(世界と共に)

あらゆる国と地域の文化と慣習を尊重し、現地の発展と幸福に貢献する企業活動を行う。

第5条(環境と共に)

環境保全への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。

第6条(技術・ノウハウの革新)

知識を広く内外に求め、固有技術および業務の専門性を磨き、技術・ノウハウの革新を継続する。

第7条(公正な企業活動)

公正、透明、自由な競争を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。

第8条(経営トップの責務)

- 経営トップは、自ら率先垂範のうえ、本行動規範の遵守を周知徹底し、実効ある体制を整備して企業倫理の徹底を図る。
- 本行動規範に反する事態には、経営トップが、自ら解決にあたる姿勢を示し、原因究明、再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にしたうえで厳正な処分を行う。

Social Responsibility 社会性報告

CSR マネジメント

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念に基づき、CSRを考えています。また、トピー工業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要経営課題のひとつと位置づけています。株主のみならずをはじめとしたすべてのステークホルダーから信頼される会社となるため、すべての企業活動において法令およびその精神ならびに本グループ行動規範を遵守し、企業の社会的責任を全うするとともに、経営の透明性を高めることをめざしています。

◆ コーポレート・ガバナンス体制の概要

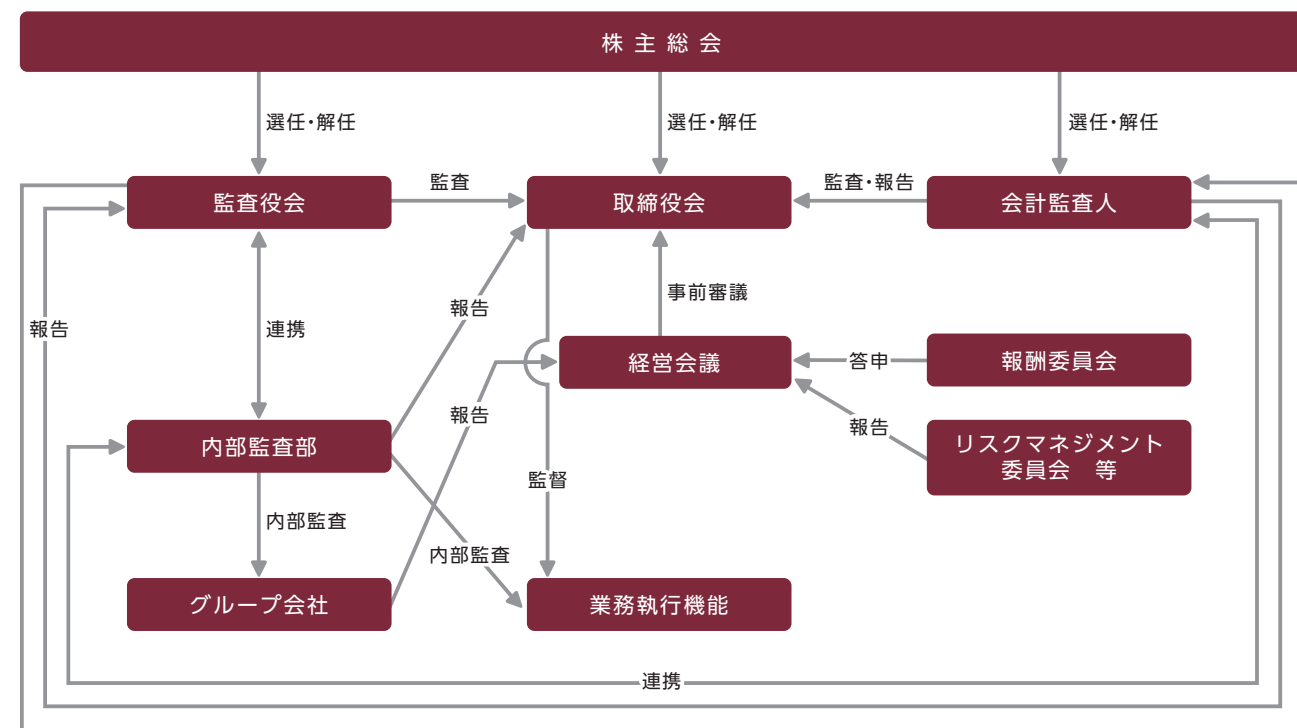
取締役会を頂点として、取締役会への事前審議機構として、取締役、社外監査役、一部の執行役員で構成する経営会議があり、その経営会議の下に位置する委員会としてリスクマネジメント委員会、報酬委員会、その他各常設の委員会があります。報酬委員会は今年から設置され取締役および監査役の報酬の公正性および透明性を確保するため、社外委員2名、社内委員

1名で構成しています。

また、2000年4月から執行役員制度を導入しており、取締役の構成員数を少数化し、迅速な意思決定ができる体制にしています。

一方、監査役会は独立役員でもある社外監査役2名を含む監査役4名で構成し、すべて常勤として取締役の職務の執行を監査しています。

コーポレート・ガバナンスの体制図



選任の同意、解任または不再任の決定、会計監査人の相当性確認および独立性確認

◆ ガバナンスの強化

■ リスク管理

トピー工業グループに存在するリスクを抽出、分類して見えるようにし、リスク度の高いものについて情報集約とPDCAの実施状況を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しています。本社部門長が中心となったメンバーとなっています。

また、2005年10月より社長直轄組織として内部監査部を設置し、現在10名体制で内部統制を含むリスクマネジメントの強化に注力しています。

■ コンプライアンスの推進

トピー工業(株)では、以前よりコンプライアンス強化に取り組んできました。2003年には、コンプライアンス強化のためにコンプライアンス委員会を設置し、以降、内部通報窓口の設置、トピー・コンプライアンス・ガイドブックや独禁法マニュアルの発行、グループ基本理念・グループ行動規範の制定等を実施してきました。2012年4月には、トピー工業グループ会社全体を対象とした内部通報制度「グループ企業倫理相談室」と「グループ・コンプライアンス・ホットライン」の運用を開始するとともに、トピー・コンプライアンス・ガイドブックについて、トピー工業グループ全体を対象とする内容に改訂し、国内グループ会社の全従業員に配布しました。



トピーコンプライアンスガイドブック

◆ 透明性の高い経営のための情報開示

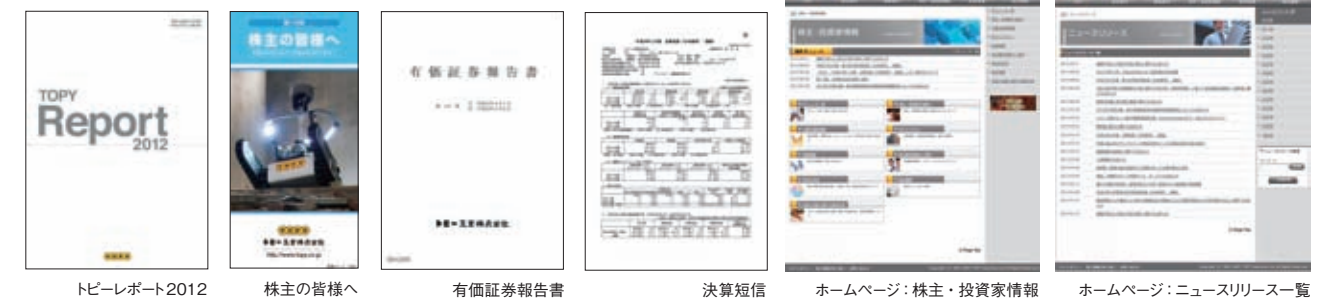
トピー工業グループでは、透明性の高い経営が行われていることをステークホルダーのみならずにご理解いただけるよう、さまざまな情報ツールを通じて事業活動や財務の状況を開示しています。今年度より、社会貢献活動や環境活動などのCSRに関する

◆ ステークホルダーへの責任

トピー工業グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活のさまざまな局面において、なくてはならない存在として、広く社会に係わっています。トピー工業グループと社会とが一体となって、よりよい未来を創りあげていくことをめざし、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定めています。

今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与します。また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、トピー工業グループの企業価値ひいては株主のみならずの共同の利益を一層高めたいと考えています。

ステークホルダーに向けた情報ツール



トピーレポート2012 | 株主の皆様へ | 有価証券報告書 | 決算短信 | ホームページ: 株主・投資家情報 | ホームページ: ニュースリリース一覧

お客様満足と品質管理 [トピー工業(株)]

品質保証理念

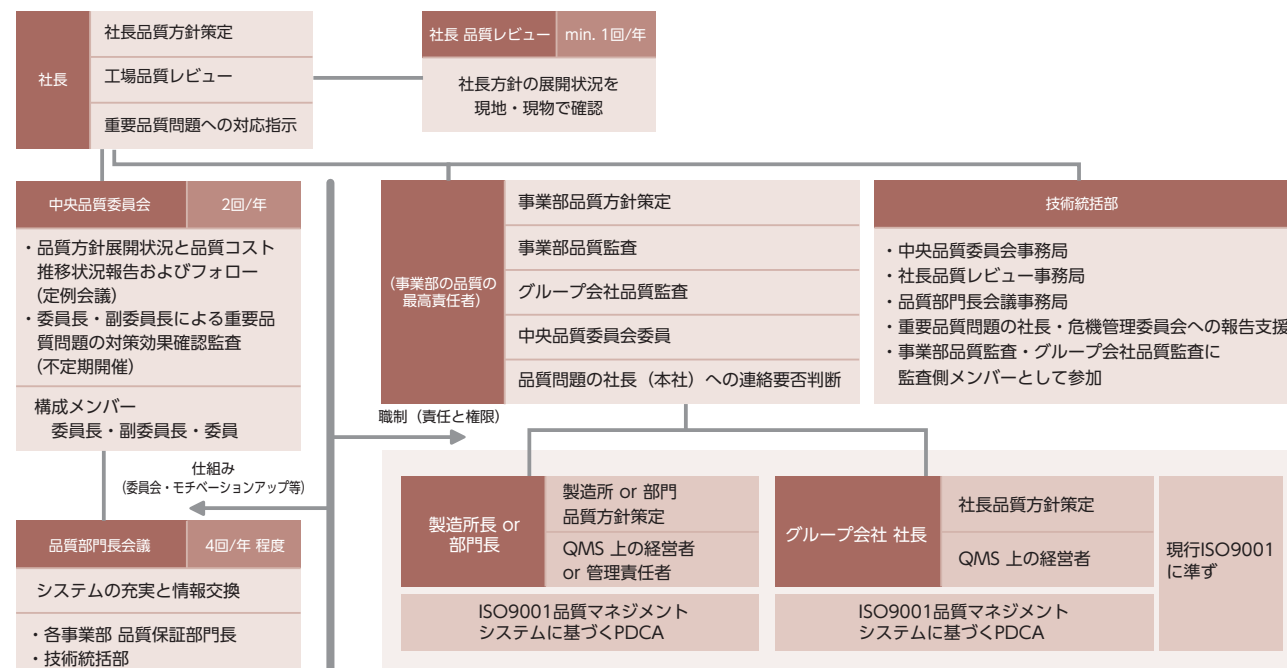
トピー工業は、顧客第一主義に徹し、QMS (Quality Management System) の有効性の継続的改善をはかりながら、常にお客様に満足していただける安全で高い品質の製品とサービスを提供し、社会に貢献することをめざす。

- 絶えずお客様の期待とニーズを先取りし、要求には迅速かつ的確に対応し、お客様に満足される品質の製品、サービスを提案し、提供し続ける。
- 設計・開発段階で品質を造り込むことに重点を置き、製造品質の安定化、信頼性向上をはかる。
- 教育、訓練を重視し、トピー工業(株)のすべての人々の品質に対する意識を高める。
- 品質不良は複数の要因が影響して発生することから、常に速やかに問題の真因を追究し、本質的改善をはかる。

2011-2013年度品質方針

『工程内での品質造り込みと
不具合品流出防止の完遂』
～グローバル競争を制する品質力の強化を～

品質管理体制



※プレス事業部は、2008年にISO/TS16949に移行。

JK活動(自主管理活動)

JK活動は、1969年に日本鉄鋼連盟が「自主管理活動委員会」を設置したことを起源とする鉄鋼業界特有のサークル活動です。この活動は、「従業員の自主性に基づく活動」であることから、自主=J、管理=Kの頭文字をとってJK活動と呼ばれ、トピー工業(株)においても、品質向上をはじめ、コスト、生産性向上、安全、環境保全などをテーマとして、小集団による自主的な改善活動が日々実施されています。トピー工業グループでは、各種の表彰制度やJK活動の発表会を設けるなど、製造現場のJK活動をサポートするさまざまな施策を実施しています。2011年度は12月に第23回トピー工業グループ小集団活動発表大会を開催しました。

株主・投資家のみなさまとの係わり [トピー工業(株)]

適切な情報開示

トピー工業グループでは、「グループ行動規範」の第2条(社会のために)において、「株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的に公正かつ適切に開示するとともに、地域社会と連携し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行う。」と定めています。経営の透明性を確保する観点から企業情報の開示は、金融商品取引法などの関連諸法令等に則った、公平・公正な情報開示を心掛けています。特に株主・投資家のみなさまに対しては、2003年6月より四半期業績の開示を行うなど、迅速・適切な経営情報の開示に努めています。

株主総会活性化への取り組み

株主総会をトピー工業(株)と株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションの場として、より活性化されたものとし、議決権の行使をより円滑なものとするため、

- ①株主総会招集通知の早期発送
- ②招集通知のインターネット掲載
- ③インターネットによる議決権行使の導入
- ④英文の招集通知(要約)の提供

など、さまざまな取り組みを行っています。



英文の招集通知(要約)

株主優待制度

毎年3、9月末日の株主名簿に記載された株主のみなさまを対象に、その所有株式数に応じて、交通傷害保険、またフラワープレゼントもしくは株主様に代わり社会福祉団体への寄付を行っています。



安定した配当

株主および投資家のみなさまからの信頼を得るためには、利益の還元はもとより事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定した配当を継続することが重要であると考えています。

トピー工業(株)の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主様への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保は、長期的かつ安定的な事業展開をはかるため新規事業への投資や新技術・新製品の開発に充当し、企業体質と国際競争力の強化に努めています。連結業績に応じた利益還元の指標は、なるべく高い目標を掲げながらも安定的な配当継続に十分な考慮を払ったうえで決定しています。

配当の回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本としています。また、配当決定機関については、定款で「会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」と定めています。

決算および中期連結経営計画説明会を開催

株主および投資家のみなさまに、経営者層が直接、経営計画や決算の状況について説明する機会を設けることが信頼の獲得につながると考え、通期および第2四半期の決算発表後にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しています。決算に関する説明は代表取締役が行っています。また、中長期の連結経営計画についても代表取締役が直接内容の説明を行っています。この経営計画説明会の様子は、トピー工業ホームページ株主・投資家情報の「IRライブラリー」でストリーミングの配信をしています。



2012年3月期/決算・新中期連結経営計画説明会

2011年度の説明会開催状況

開催日	内容	参加人数
2011年11月16日	第2四半期決算説明会	37人
2012年5月23日	通期決算・中期連結経営計画説明会	47人

地域社会への貢献

◆ TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権

トピー工業グループの「棚倉田舎倶楽部」(福島県棚倉町)で開催されているTOPY CUPは、日米の大学ゴルフ部のトッププレイヤーが一堂に会するスポーツイベントで、前身の「日米親善大学ゴルフ対抗戦」は1983年にスタートしました。トピー工業グループは1989年より運営に参画し、1993年にはメインサポーターとなったことを機に大会名を「TOPY CUP 日米大学対抗ゴルフ選手権」に変えて現在にいたっています。

ゴルフというスポーツを通じた日米両国の学生の交流を支援する恒例イベントとしてすっかり定着していましたが、昨年は、東日本大震災と福島第一原発事故が発生したことを受け、やむを得ず中止となりました。

しかし、2012年度は、東日本大震災からの復興を記念する国際スポーツイベントとして復活し、棚倉田舎倶楽部において9月11日～13日の3日間、再び熱戦が繰り広げられました。



棚倉田舎倶楽部

◆ 東日本大震災被災地への義捐金

「東日本大震災」により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

トピー工業グループでは被災された方への支援および被災地の復興のための義捐金を拠出しました。また、役員および従業員から災害募金活動を行い、日米大学対抗ゴルフ選手権の特別協賛を通じて大変深い係わりを持っている福島県に義捐金を拠出しました。一方、豊橋製造所と協力会社の代表で構成する懇親会では会費の一部を義捐金として豊橋善意銀行を通じて寄贈しました。

◆ 「交通安全講話」を開催【トピー工業(株)】

豊橋製造所は、2011年3月28日および4月5日の2日間にわたって「交通安全講話」を開催し、2日間の合計で延べ1,000人を超える社員が参加しました。

当日は、所内の「きみとぼくホール」にて、豊橋警察署交通課の協力を得て交通災害の未然防止を啓発する講話を実施、交通安全の原点であるルールを守ることを改めて確認しました。



交通安全講話

◆ 製造所周辺地域の環境保全活動

【トピー工業(株)】

豊橋製造所では、製造所周辺地域の環境保全活動を毎年数回にわたり実施しています。2011年6月21日に実施した第1回の保全活動には所員70名が参加し、「守衛所前海岸線」「南門外」「北岸海岸線」「東海岸線」の4ヵ所を分担して、清掃活動を行いました。



保全活動

◆ 環境への配慮と節電への貢献【トピー工業(株)】

豊橋製造所では、地球温暖化の防止や東日本大震災以降の電力事情に配慮した一層の節電要請という社会のニーズに応えるため、社員全員の高い意識で節電活動を推進しました。

2011年度は、特に夏期に行われた政府による15%の節電目標を実現するため、①休憩時間の事務所の消灯②コピー機・プリンターの台数削減③構内大型看板の終日消灯④空調の28℃設定と不要時の

停止の徹底などを実施しました。空調の省エネをサポートするため、事務所の窓にグリーンカーテンを設けるなど、所内で働く社員にも配慮した節電活動となっています。



本事務所のグリーンカーテン

主な実施項目と内容

■ 実施項目

負荷曲線別調整契約
 昼間帯(8～22時)製鋼稼働日の抑制
 電気機器の使用抑制

■ 具体的な内容

電力会社と7～9月の使用電力を抑制する契約を締結
 月～水曜日の製鋼稼働日を調整
 エアコン、蛍光灯、看板照明、自販機等の節電

◆ 合同防災避難訓練と自衛消防隊の活動

【トピー工業(株)】

豊橋製造所では、2011年9月27日に各部署および協力会社の参加のもと、製造所全体の合同防災避難訓練を実施しました。社員と関係者の合計で450名を超える参加者は、一次避難および点呼から対策本部への報告、対策本部の指示による二次避難の訓練などに真剣に取り組みました。

こうした豊橋製造所における防災へ取り組みは、地域からも高く評価され、合同防災避難訓練後の10月22日に行われた「豊橋市自衛消防連絡協議会第45回放水競技大会」において、トピー工業豊橋製造所の自衛消防隊は、「屋内消火栓の部」で準優勝、「小型動力ポンプの部」でも第3位と優秀な成績を収めました。



自衛消防隊の消防訓練

◆ 地域消防署との合同防災訓練を実施

【トピー工業(株)】

豊川製造所では、2011年5月26日に地域消防署と合同で防災訓練を実施しました。東日本大震災発生から間もないこともあり、単純な避難訓練ではなく、火災とケガ人が同時に発生した場合を想定してそれぞれの訓練を同時進行で行うなど、実践的な防災訓練となりました。



防災訓練

◆ 製造所周辺の環境美化【トピー工業(株)】

綾瀬製造所の社員有志は、毎月1回製造所内および製造所周辺のゴミ拾いを中心とした清掃活動を行っています。製造現場のみでなく、普段あまり目の届かない駐車場や外周道路等にも目を向け継続して清掃活動を行うことで、周辺の環境美化に貢献したいと考えています。2011年5月の清掃活動では、大型のゴミ袋8袋分のゴミを回収しました。



清掃活動

◆ 地域の初期消火競技大会に参加し受賞

【トピー工業(株)】

綾瀬製造所では、綾瀬市の防火協会が行う初期消火競技大会に毎年参加しています。2011年度の24回大会には、消火器部門に男性チーム2名と女性チーム2名が、消火栓部門に男性チーム4名が参加しました。いずれも日頃の取り組みの成果をいかに発揮し、消火器男性チームの最優秀賞を筆頭にすべての部門で優秀な成績を収めました。



初期消火競技大会

◆ 工場見学の受け入れ【トピー工業(株)】

綾瀬製造所では、周辺地域の小学校の生徒たちによる工場見学を積極的に受け入れています。2011年10月25日には、最寄りの綾瀬小学校の5年生104人を迎え、安全担当スタッフが綾瀬製造所の製造工程を案内しました。子供たちはプレス機の大きな音や溶接の火花に驚いたり、ダンプトラック用の鉱山向け超大型ホイールを直接触って、その大きさや質感に感嘆の声を上げていました。



工場見学

働きやすい職場づくり [トピー工業(株)]

● 人材育成に関する理念・基本方針

トピー工業グループは、グループ行動規範の第3条(従業員のために)において「従業員の人格、個性を尊重し、皆が安全で元気に働ける環境を確保して、従業員の充実した生活を実現する。」と宣言しています。

そして「担当する業務だけでなく、幅広い分野に関心をもち、

自ら積極的に学ぶことが豊かな人材を育む。」をモットーに、社員一人ひとりが持つ能力とモチベーションを引き出す人材育成に力を入れています。モノづくり企業として、プロフェッショナルかつマネジメント能力を持った人材を育てるため、入社時から退職時にいたるまで受けられる多彩な教育制度を設けています。

教育制度体系図 [トピー工業(株)]

成長ステップ	到達年次(年)	育成すべき内容		
		知識(テクニカルスキル)	コンセプチャルスキル	ヒューマンスキル
新人		・ビジネスマナー ・個別業務知識 ・安全衛生		・コミュニケーション能力入門
先輩	3~4	・個別業務知識の深化 ・ビジネスマナーフォロー		・コミュニケーション能力初級
フォロワー(次期リーダー)	6~7	・専門知識	・問題解決力 ・論理的思考力基礎	・後輩の指導
リーダー	10~12	・専門知識の深化 ・財務初級 ・マーケティング初級	・論理的思考力応用	・後輩の育成
マネージャー	14~17	・専門知識の深耕 ・マネジメントの基礎 ・マネジメントの深化	・目標による管理	・部下育成 ・コミュニケーション能力上級
マネージャー	22~25	・財務上級 ・マーケティング上級	・事業戦略	・組織マネジメント

● 新入社員研修「トピー塾」

新入社員の研修は「トピー塾」と呼ばれ、入社年度の4月中旬より4ヵ月間各製造所で、製造現場と同じ勤務形態での作業実習や各種の改善活動などのOJT研修を実施しています。

どの部署に配属される新入社員でも、まずはモノづくりの原点である「現場」を体験することで、広い視野を育むとともに自らの業務に係わる社会的責任を体験します。



研修

● 労働安全衛生の充実

トピー工業(株)は、従業員の労働安全衛生を確保することが、企業としての第一の責任であると考えています。

そのため、労働災害ゼロをめざしたさまざまな取り組みを実施するとともに、従業員一人ひとりの意識を高めるため労働災害統計調査を実施、その結果を社内報に掲載し周知しています。

トピー工業(株)労働災害統計調査表(期間:2011年1月~2011年12月)

製造所名	延労働時間数(時間)	災害件数(件)			度数率	強度率
		休業	不休	微傷		
神奈川	589,644	0	0	0	0.00	0.00
綾瀬	1,850,610	0	0	2	0.00	0.00
豊橋	2,515,260	0	2	3	0.80	0.00
豊川	1,223,515	0	1	2	0.82	0.00
合計	6,179,029	0	3	7	0.49	0.00

● 安全体感道場の設立

豊橋製造所では、擬似的に危険を実体験できる「安全体感道場」を2013年7月に設立することを決定し、2012年1月より、道場設立に向けた活動に取り組んでいます。完成後は、職場で実際に使用する機器等を用いて「何が危険か」「どう対処するべきか」「ルールを守ることの意義」などについて、実体験を通じ学ぶことができるようになります。このような従業員の五感に訴える訓練を行うことで、危険に対する感受性を高め、さらに高い安全意識の醸成につなげていきます。



日本鉄鋼連盟より「安全栄誉賞」を受賞

2012年2月、日本鉄鋼連盟の第53回鉄鋼安全表彰において、神奈川製造所が3年連続で「安全栄誉賞」を受賞しました。さらに「年間無災害賞」も5年連続で受賞しました。



安全体感道場

● ワーク・ライフ・バランスへの対応

従業員の「仕事と家庭の両立」を支援するため、さまざまな福利厚生制度を設け、育児休暇制度および介護休暇制度の充実に取り組んでいます。2011年度は、社内報で育児に励む男性社員を特集するなど、従業員の意識啓発にも力を入れています。

Eco Activities

環境活動報告

環境マネジメント [トピー工業(株)]

環境理念

私たちは、美しい地球と豊かな社会を次世代に受け渡すために、素材から製品までの一貫したモノづくりにおいて、持続的発展が可能な社会形成に向けて継続的な改善を推進し、地域との協調、連帯により社会に貢献していきます。

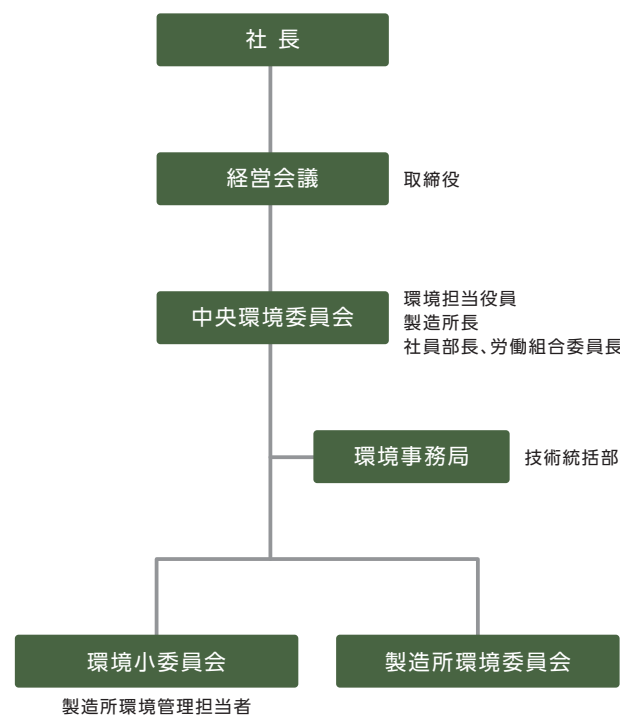
● 環境基本方針

トピー工業(株)は、企業の社会的責任としてISO14001環境マネジメントシステムに基づいた継続的な改善を経営の重要課題に位置づけ、以下の方針を定め実行する。

- 1. 法の遵守**
生産活動における環境に関する法規制、受け入れを決めた協定および取り決め事項を遵守する。
- 2. 環境負荷への対応**
環境管理をより一層強化し、コスト意識をもって、省エネ、省資源、リサイクル等の環境負荷低減に取り組む。
- 3. 環境に配慮した製品開発**
製品の設計から製造、使用、廃棄にいたるまでの各段階において環境に配慮した開発を行う。
- 4. 環境意識の高揚と地域社会との融和**
従業員に対する環境教育や啓発活動を通して、環境基本方針の理解と環境保全意識の高揚につなげるとともに、地域社会との融和をはかる。
- 5. 海外事業活動における環境保全の実施**
現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じた環境対策を実施する。

● 環境活動推進体制

環境管理体制図 [トピー工業(株)]



● ISO14001 認証取得状況

環境保全活動を推進するため、1998年2月にプレス事業部(豊川、綾瀬製造所)が着手して以降、全製造所においてISO14001認証取得計画を進め、1999年6月に全所の認証取得を完了しました。

その後も、定期審査で環境マネジメントシステムの維持状況が確認されています。これにより、環境基本方針に沿った計画的かつ組織的な環境活動を推進し、地球環境によりやさしい生産活動を日々追求しています。

ISO14001の認証取得実績 [トピー工業(株)]

製造所	ISO14001 認証取得	2004年版移行
豊橋製造所	1999年4月	2006年2月完了
豊川製造所	1998年11月	2005年10月完了
綾瀬製造所	1998年11月	2005年11月完了
神奈川製造所	1999年6月	2005年6月完了

地球温暖化防止への取り組み [トピー工業(株)]

● CO₂排出量の削減

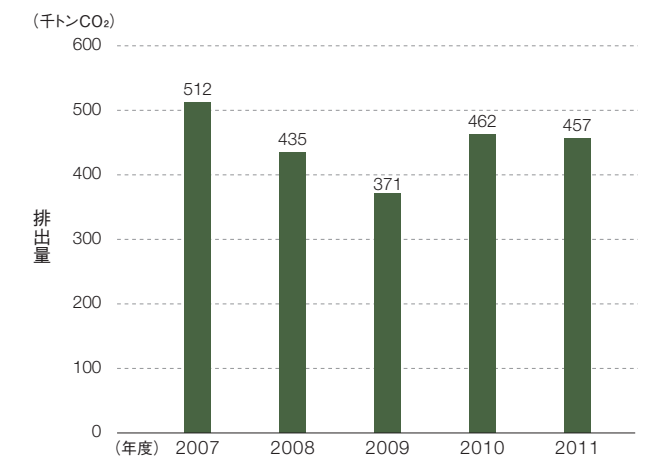
各製造所とも、経団連の定める「環境自主行動計画」に基づく削減目標に向けて、製品や生産設備に応じた改善を実施し、目標達成に取り組んでいます。2011年度、トピー工業(株)単体のCO₂排出量は457千トンCO₂となり、目標である「1990年度レベル以下」の水準を維持しています。しかしながら、これは2008年後半以降の世界的な経済状況の悪化に端を発する生産量の減少が大きく影響しており、近年のグローバル経済の回復基調にともなう生産量回復を受けて、2009年度以降はCO₂排出量がやや増加傾向となっています。

今後も、生産量の増加にともなうエネルギーの使用量は増加傾向になることが予想されるため、引き続き、エネルギー使用量の増大を抑制するため、さらなる管理と改善を進めていきます。

トピー工業(株)のCO₂排出量は、2009年度施行の改正省エネ法に則り、エネルギー管理指定工場以外の事業所もすべて含め、所管官庁に報告しています。また、神奈川県内にある2つの事業所、綾瀬製造所および神奈川製造所については、「神奈川県地球温暖化対策推進条例」に則り、「事業活動温暖化

対策計画書」を提出し、2010年度から、CO₂排出量の実績と削減計画に対する改善状況を報告しています。

エネルギー起源CO₂排出量 [トピー工業(株)]



● 省エネ推進ワーキンググループの設置

トピー工業(株)では、全社横断的に省エネ活動に取り組むため「省エネ推進ワーキンググループ」を設置しています。直近の共通テーマとして「コンプレッサーの省エネ対策」を設定し、各製造所の対策状況の確認、取り組みの進捗状況に合わせたフォロー等を行っているほか、随時情報交換を実施しています。

※コンプレッサーの省エネ対策
 全電気使用量におけるコンプレッサーの消費電力量のシェアは、すべての製造所で上位を占めており、事業活動を行ううえで欠かせないものであると同時に、省エネ対策を行った場合に高い効果が期待できます。例えば、不使用時停止や空転防止等による運転の効率化、吐出圧力や吐出量の見直し等による管理の強化など、さまざまな省エネ対策を進めています。

トピーの環境配慮製品

● ハイテンリム素材

自動車メーカー各社は、車体軽量化による燃費軽減(省エネルギー)と衝突安全性向上の両立を狙い、従来品と同様の強度を確保しながら、鋼板の軽薄化を達成できる高張力鋼板(ハイテン)を素材とする部品の採用を増やしています。トピー工業(株)では、トラック・

バス用ホイールの素材である形鋼リム材のハイテン化を推進。開発にあたっての素材面での課題は、強度の均一化をはかることでしたが、トピー工業(株)独自の板厚制御システムと圧延温度制御などによる圧延技術を駆使し、量産化を達成しました。

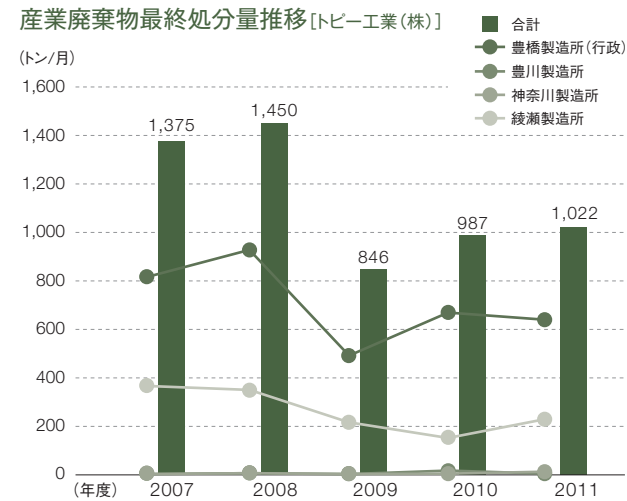


廃棄物削減の取り組み [トピー工業(株)]

● 廃棄物の削減とリサイクル

生産活動で発生する金属くず(鉄)の一部は、電気炉製鋼の原材料として直接社内で再利用しています。その他の廃棄物についても再資源化(鉄スクラップ回収、製鋼ダストからの亜鉛回収など)をはかり、廃棄物の最終処分量の削減に努力しています。また、製鋼で発生するスラグは、高いリサイクル率(90%以上)で土木用材料およびコンクリート材料に再利用しています。

リサイクルを中心にリユース、リデュース(3R:Reduce Reuse Recycle)にも最大限の努力を続けていますが、2011年度最終処分量は1,022トンとなり、2008年度後半の世界的な経済状況の悪化による生産量減少から一転、生産量の回復基調を受けて増加傾向となっています。引き続き、3Rの拡大や改善を推進し、今後の生産量増加の影響を抑制するため、廃棄物の再資源化と最終処理量低減に努めていきます。



● 製鋼ダストの全量リサイクル

スチール事業部を中心に、トピー工業(株)の事業においては製造にともない発生する製鋼ダストの処理が環境上の大きな課題となっています。鉄はもともとリサイクルが容易な素材ですが、この製鋼ダストは、リサイクルを続けると亜鉛が濃縮してしまうといった問題がリサイクルの障害となっていました。しかし、豊橋製造所では、この製鋼ダストの全量リサイクルを達成しました。

● 加工油の浄化処理によるリサイクル

トピー工業(株)の事業においては、その製造工程でさまざまな加工油を使用しており、その再利用も大きな環境課題となっています。綾瀬製造所では、使用済み油の浄化処理を行い、その加工油を再利用しています。今後は、全製造所にも導入していきます。

リサイクル [トピー工業(株)]

● トピーはリサイクル企業

トピー工業(株)は、社会の消費活動、生産活動の中で排出されたスクラップを原料とする製品を生産しています。私たちは、自らを社会のリサイクルシステムの中で生産活動のひとつを担っている企業であると考えています。また同時に、生産フローの

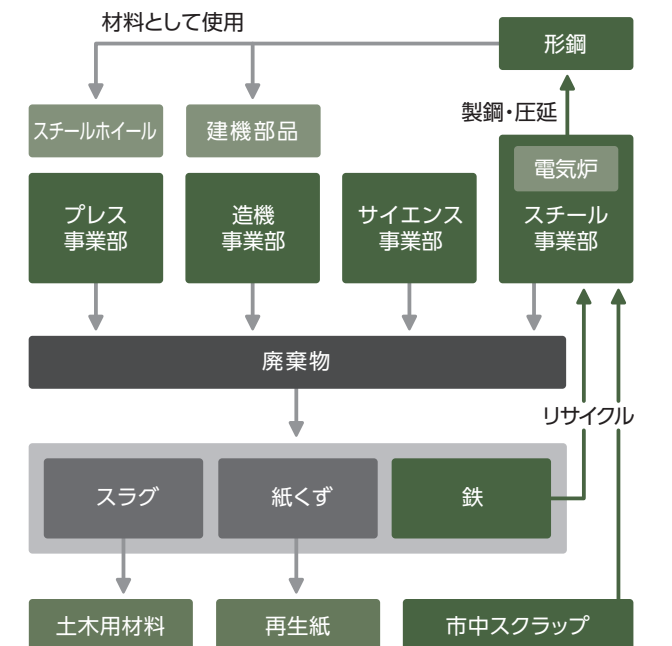
中にも独自のリサイクルシステムを構築して資源の再利用に取り組んでいます。こうしたことが、「トピーはリサイクル企業」と自ら名乗る所以となっています。



● 原料の再利用

スチール事業部豊橋製造所の製鋼工場では、電気炉による製鋼および形鋼の生産を行っています。それらの原料となる鉄スクラップは、社外調達したものと、社内の各工場が発生したものを使っています。形鋼の一部は、スチールホイール、建機部品の材料としてプレス事業部および造機事業部の製造所で使用されています。

● 社内リサイクルシステム



● スラグの再利用

鉄鋼生産では、その副産物としてスラグが発生します。その量は、鉄鋼業界(転炉および電気炉)全体で年間1,420万トンに上り、トピー工業(株)単独でも年間約12万トンのスラグが発生していますが、90%以上という高いリサイクル率で、主に、路盤材、地盤改良材などの土木用資材やコンクリート骨材に資源として再利用されています。

また、スラグ再利用物の利用促進と土壌環境への安全性の確保の観点から、利用実態に即したガイドライン等に基づいて、リサイクルをさらにはかかっていきます。

化学物質管理 [トピー工業(株)]

PRTR法対象物質の排出・管理

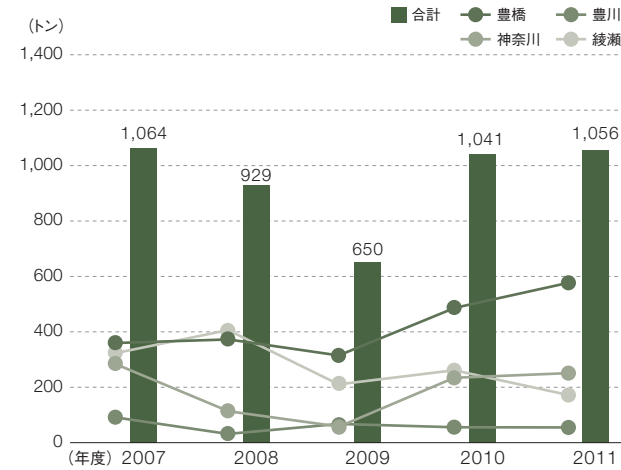
化学物質を扱う事業者には、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）」によって、人や生態系に有害な化学物質の環境への排出量と移動量を事業所ごとに管理し、行政へ届出を行う制度が定められています。トピー工業(株)も、この制度に則り、毎年、行政への届出を行い、同時にこのプロセスを活用して化学物質の継続的な管理を実施しています。化学物質の排出量もCO₂や一般産業廃棄物と同様に生産量の増減による影響が大きいいため、2009年度のリーマンショックによる生産量の減少後はPRTR対象物質の排出量も減少傾向にありましたが、2011年度は、グローバルでの景気回復基調を受け、総排出量・移動量ともに増加傾向となっています。

大気汚染防止への取り組み

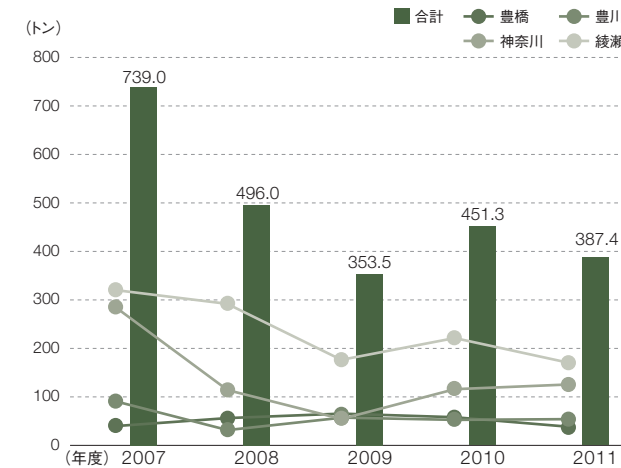
2004年5月の大気汚染防止法の改正で、VOC（揮発性有機化合物）の排出規制に関する対応が新たに必要となり、国内の削減目標として、2010年までに2000年度比3割低減が提示されました。

トピー工業(株)では、4ヵ所の主要製造所において、VOCを排出する施設（塗装、乾燥設備）が稼動していますが、大気汚染防止に積極的に取り組むため、これらのVOC排出施設に対して、VOC濃度の自主測定と濃度削減のための製造技術面での対応事項の棚卸しを実施しています。さらにこの棚卸しの結果をベースに最も適切な自主的取り組みを構築し、削減目標達成への具体的施策を進めています。2011年度の排出量は、ボトムとなった2009年度比では増加していますが、対前年比では再び減少に転じました。

PRTR総排出量・移動量の推移 [トピー工業(株)]



VOC総排出量移動量の推移 [トピー工業(株)]



各製造所の環境基本方針 [トピー工業(株)]

豊橋製造所

環境基本指針

豊橋製造所は、スクラップおよび関連の天然資源を用い加工金属製品並びに非金属鉱物製品を生産して社会に還元するというリサイクル活動を行う一方、エネルギーを多用し、環境負荷を伴う活動を行っていることを自覚しつつ、豊橋製造所が位置する三河湾、並びに周辺の自然環境の維持・存続および改善のための活動を行う。また、こうした企業内活動だけでなく、地域社会の環境保全活動への参画およびコミュニケーションといった幅広い環境活動を行うことで地域社会との共生をはかる。

行動指針

- 環境に関する全体的なパフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
- エネルギー利用の効率化、最適技術の活用、製造工程の合理化、運搬の効率化等を通じて温室効果ガスの排出を抑制する。
- 廃棄物発生抑制、資源の有効利用、リサイクルの拡大等を通じ廃棄物の削減に努める。
- 工程・設備の改善、環境に配慮した製品の設計・開発を通じ、環境負荷の低減に努める。
- 豊橋製造所の活動、製品およびサービスに係わる環境の法規制、および「社団法人日本鉄鋼連盟」等の自主規制、あるいは地域との協定といったその他の要求事項を順守する。
- 豊橋製造所の環境マネジメントシステム内のすべての部署で、環境目的および目標を設定し、環境改善活動を推進する。また、この環境目的および目標は定期的に見直し、必要に応じて改訂を行う。
- 環境教育、所内広報活動、地域交流活動を通じ、豊橋製造所内で働くすべての人の環境に関する理解と意識向上をはかる。この環境方針は社内外に公開する。

豊川製造所

環境基本指針

- 法的およびその他の要求事項の順守
 環境関連の法的およびその他の要求事項の順守を徹底し、地域社会との共生をはかる。
- 環境負荷の低減
 設計・販売・購入・製造・輸送などすべての企業活動を通じ、省エネ・省資源・廃棄物・化学物質の削減を行い、環境に優しいもの造りの維持と向上への継続的改善を実施する。更に、地球温暖化対策に則った温室効果ガス排出抑制活動を推進する。
- 環境に配慮した製品の提供
 製品の設計段階から環境への配慮を行い、有害物質の使用削減をほかり、環境に配慮した製品の提供に努める。
- 環境意識の向上
 豊川製造所で働くすべての人に、環境に関する基本的考え方・役割を教育し、的確な行動をするための環境意識の向上をはかる。

綾瀬製造所

環境基本指針

- 環境関連の法規制・その他要求事項を徹底順守し、地域社会との共生をはかって行く。
- 地球温暖化抑制のため、温室効果ガス(CO₂)の削減を行う。
- 設計、販売、購入、製造、輸送などすべての事業活動を通じて環境に優しい物造りの実現と省エネ、省資源、廃棄物・化学物質(環境負荷物質)の削減並びに汚染の予防をはかり健全な環境を維持・向上していく。
- 環境目的・目標を定め環境改善活動の完遂をはかるとともに、環境システムの継続的改善のため定期的に見直しを実施していく。
- 当製造所で働く社員、当社に係わる外部業者等に環境配慮に関する考え方・役割を理解するため教育を実施し、一人ひとりが環境に対する義務を負っていることを認識し目標を必達する。
- 日々管理の徹底とムダ・ムラの徹底排除による品質・生産性改善にて、生産活動と直結した環境改善を実現する。

神奈川製造所

環境基本指針

- 環境関連の法律、規制、業界基準を遵守すると共に、トピー工業(株)の全社基本環境方針にのっとり、自主基準、業務手順を整備し、環境管理の継続的改善に努める。
- 有機溶剤等の化学物質による環境汚染の防止をはかる。特にシンナー、溶剤系塗料および水性溶剤の的確な管理に努める。
- 地球温暖化防止のため、電力および石油の節減を推進する。特に動力・空調・照明用エネルギーの削減に努める。
- 資源の有効活用のため排出物の削減と再資源化を推進する。特に紙・梱包材の削減と再資源化に努める。
- 地域社会との共生のために、地域社会の環境保全活動に参画するとともにコミュニケーションに努める。
- 海外事業活動および製品輸出に際しては、現地の環境影響を配慮し、現地社会の要請に応じられる対策を実施するよう努める。
- 万一、事業活動によって環境問題が生じた場合には環境負荷を最小化するよう適切な措置を講じる、また、環境問題を想定した緊急事態訓練を定期的実施する。

トピーの環境配慮製品

スチール製貼付け式バランスウエイト

自動車業界は、排出ガス規制や低燃費車の開発など、さまざまな環境対応技術の開発に取り組んでいます。ホイール用のバランスウエイトも、従来は鉛でできていましたが、有害物質規制、環境保護の観点から、トピー工業(株)では、素材を鉄(スチールバー材)に転換するとともに、ホイール内面に馴染み良く貼り付けることが可能な新構造によって、あらゆるサイズに適合するスチール製貼付け式バランスウエイトの開発に成功しました。高速プレス切断、貼付け用両面テープの自動装着などのスチール加工技術が活かされた製品です。



アルミホイール塗装ノンクロム前処理

アルミホイールの表面処理は、長期にわたり錆びないことと変色しないことを重視して設計され、防錆にはクロム処理が不可欠と考えられてきました。しかし、欧州での環境規制などを受けて、各自動車メーカーでは、クロムなどの重金属を使わない表面処理技術が目ざされ、トピー工業(株)では、クロムに替わる代替金属の検討と技術開発を重ね、独自の特殊処理を活用し、業界で初めてクロムフリー工法に成功しました。



Additional Data

コーポレートデータ編

Annual Report Fact Book

Contents 目次

Additional Data (コーポレートデータ)

経営者よりメッセージ	32	連結財務諸表	
財務ハイライト	33	・連結貸借対照表(資産)	41
事業別セグメントの営業概況		・連結貸借対照表(負債)	42
・鉄鋼事業	34	・連結損益計算書および連結包括利益計算書	43
・自動車・産業機械部品事業	35	・連結株主資本等変動計算書	45
・その他の事業	36	・連結キャッシュ・フロー計算書	47
関係会社の状況	37	セグメント情報	49
役員 の 状況	39	10年間 連結財務データ	49

経営者よりメッセージ

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響を受け急激に悪化したものの、サプライチェーンの復旧にともない鉱工業生産や個人消費は緩やかに回復してきました。しかしながら、歴史的な円高の進展やタイの洪水被害、欧州債務危機の顕在化、新興国の成長の鈍化の影響により、期央より景気は不透明な状況となりました。

このような状況下、トピー工業グループは、海外生産拠点における現地調達 の 拡大や需要に応じた生産体制の構築、生産性の向上等のコスト改善に取り組んできました。さらに、継続的に需要拡大が見込まれる建機用足回り部品の履板や鉱山向け超大型ホイール、トラック用ホイール生産の最上流工程となる豊橋製造所(愛知県豊橋市)の製鋼設備の新鋭化を決定しました。また、拡大する海外市場への対応に取り組むべく履帯の中国第二の生産拠点であるトピー履帯(中国)有限公司(中国山東省)および工業用ファスナーのベトナム生産工場のトピーファスナー・ベトナム・カンパニー・リミテッド(ベトナム フンイエン省)を設立し、企業価値のさらなる向上に努めてきました。

その結果、日鉄トピーブリッジ株式会社の解散決定にともなう持分法投資損失が発生したものの、当連結会計年度におけるトピー工業グループの業績は、売上高2,405億3千4百万円(前期比8.6%増)、営業利益105億5千4百万円(前期比50.6%増)、経常利益73億4百万円(前期比39.3%増)、当期純利益39億1千8百万円(前期比89.0%増)を計上することができました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主のみならずまへの安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり2円としました。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき4円となります。

今後のわが国の経済の見通しについては、震災復興需要の本格化や各種の政策効果等を背景に景気を持ち直しが期待されるものの、欧州債務危機や原油高、海外景気の下振れ等により、予断を許さない状況が継続するものと考えます。

このような経営環境下、トピー工業グループは、海外市場への確実な事業展開と国内事業基盤の再構築をはかり、企業価値の一層の向上に努めます。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進をはかります。

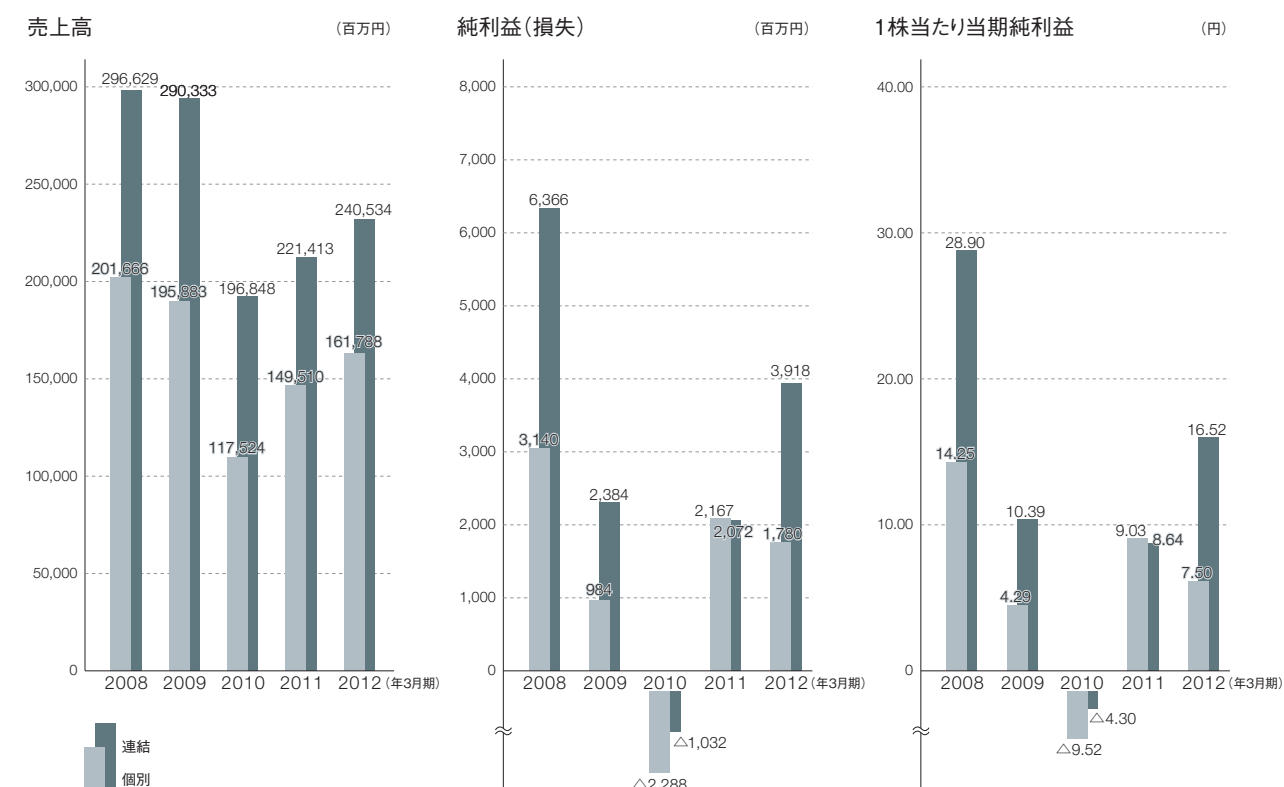
トピー工業株式会社
代表取締役社長

藤井康雄

財務ハイライト

連結業績	2011年3月期	2012年3月期
売上高	221,413 百万円	240,534 百万円
当期純利益	2,072 百万円	3,918 百万円
総資産	203,956 百万円	212,828 百万円
1株当たり当期純利益	8.64 円	16.52 円
個別業績	2011年3月期	2012年3月期
売上高	149,510 百万円	161,788 百万円
当期純利益	2,167 百万円	1,780 百万円
総資産	158,590 百万円	166,129 百万円
1株当たり当期純利益	9.03 円	7.50 円
配当の状況	4.00 円	4.00 円

過去5年の売上高と利益



事業別セグメントの営業概況

鉄鋼事業

セグメントの業績

鉄鋼業界は、造船、自動車等製造業向け国内需要や円高の影響を受けた輸出が低調に推移し、粗鋼生産量は前年度を下回りました。また、電炉業界においても、主要市場である土木・建築向け需要が引き続き低迷し、厳しい環境となりました。

このような状況下、トピー工業グループは、輸出や建機用足回り部品の需要が落ち込んだものの、土木・建築向け鋼材の販売数量の確保に取り組むとともに、適正な販売価格の形成にも努めてきました。その結果、売上高は712億7千1百万円(前期比6.0%増)、営業利益は38億3千3百万円(前期比42.3%増)を計上することができました。

研究開発活動

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上および廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。

成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。

これらに係わる研究開発費は、2千9百万円です。

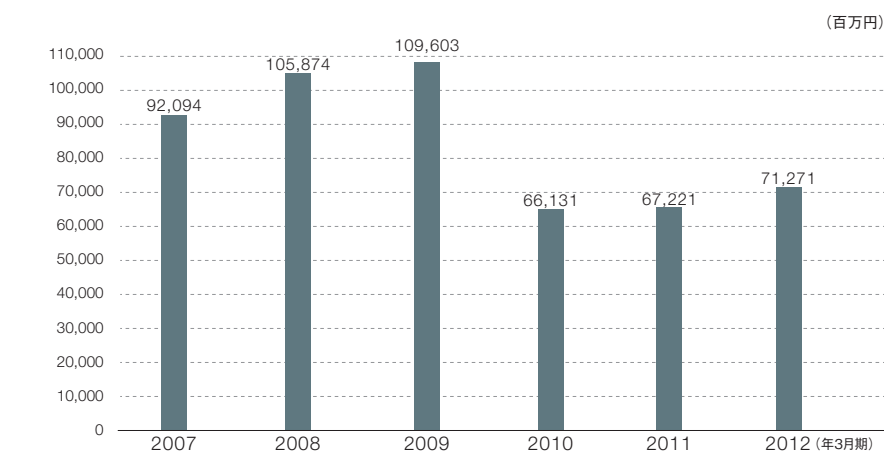
対処すべき課題について

顧客ニーズを的確に捉え、新製品・高付加価値品の拡販に努めるとともに、本年9月の豊橋製造所酸素プラントの稼働等により、引き続きコスト削減にも取り組みます。また、新鋭製鋼設備の2015年稼働開始をめざし、着実に建設を進めます。

関係会社

製造:トピー工業(株)、明海リサイクルセンター(株)
 販売とサービス:トピー工業(株)、トピー実業(株)、トピー海運(株)、
 (株)トージツ、エヌイー・トージツ(株)

売上高



事業別セグメントの営業概況

自動車・産業機械部品事業

● セグメントの業績

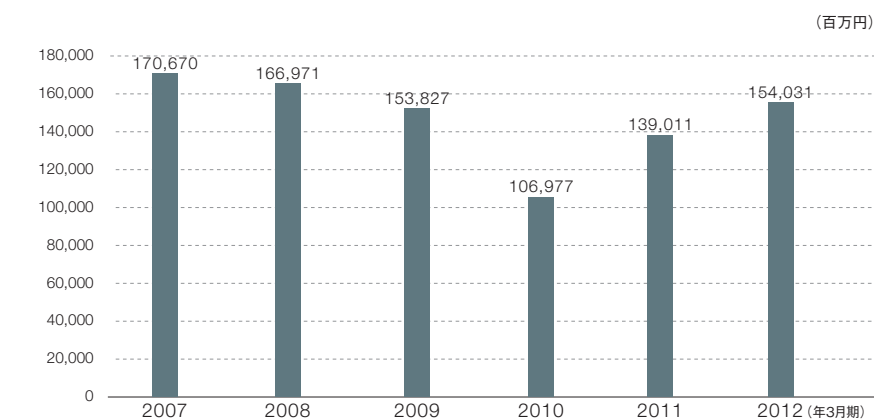
建設機械業界は、中国需要が金融引き締めにより減退したものの、インフラ整備や資源開発等の海外需要に加え、国内での震災復興需要に支えられ、引き続き堅調に推移しました。また、自動車業界は、東日本大震災やタイ洪水被害を受けたサプライチェーンの急ピッチな復旧とともにエコカー補助等の効果が相俟って、国内生産台数は前年度を上回る水準まで回復しました。

このような状況下、トピー工業グループは、鉱山向け超大型ホイールの販売が好調を維持するとともに、建機用足回り部品は中国需要が落ち込んだものの他地域の旺盛な需要により底堅く推移しました。自動車用ホイールについては、期央からの自動車国内生産の持ち直しとともに、トラック用を中心に需要が順調に回復しました。また、徹底的なコスト管理等のあらゆる改善諸施策に継続して取り組んできました。その結果、売上高は1,540億3千1百万円(前期比10.8%増)、営業利益は103億9千2百万円(前期比35.5%増)を計上しました。

関係会社

製造:トピー工業(株)、トピーファスナー工業(株)
 九州ホイール工業(株)、(株)三和部品
 トピーアメリカ,INC.、トピープレジジョンMFG.,INC.
 トピーファスナー(タイランド)LTD.,
 青島トピー機械有限公司、福建トピー汽車零件有限公司

売上高



● 研究開発活動

軽量化・品質向上・コスト削減・開発期間短縮などに関する研究および新商品開発に関する研究開発を進めています。主力商品の自動車用スチールホイールおよびアルミホイールについては、解析および評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などで成果を挙げました。

建機部品においては、超大型ホイールでタイヤ交換が迅速に行える新製品の開発や品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。

これらに係わる研究開発費は、5億4千1百万円です。

● 対処すべき課題について

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進していきます。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めていきます。また、中国や東南アジアにおける生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでいきます。

その他の事業

● セグメントの業績

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使用される合成マイカの製造販売、LEDディスプレイおよびクローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トビレックブラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸、スポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っています。売上高は152億3千2百万円、営業利益は8億1百万円を計上しました。

● 対処すべき課題について

発電事業については、安定した稼働体制の維持に努めていきます。マイカ事業については、合成マイカの製造販売を行い、今後とも幅広い分野での実用化をめざします。サインシステム事業では、顧客ニーズに対応したビジュアルの提供、広告効果を追求した新商品開発に努めます。

また、新開発のクローラーロボット「Survey Runner™(サーベイランナー)」が、福島第一原発の内部探査で成果を挙げています。今後も高い機動性と信頼性が求められる移動型ロボット用足回りへのユーザーニーズに応え、あらゆる場面で人に代わり役立つロボットの実用化に貢献していきます。

● 研究開発活動

新分野における研究開発も産学共同などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、超薄型軽量LEDサイン、高意匠合成マイカの新商品開発を進め、一方クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。また、研究開発センターでは、金属ガラスの溶射技術「GALOA®」の用途開発を進めています。

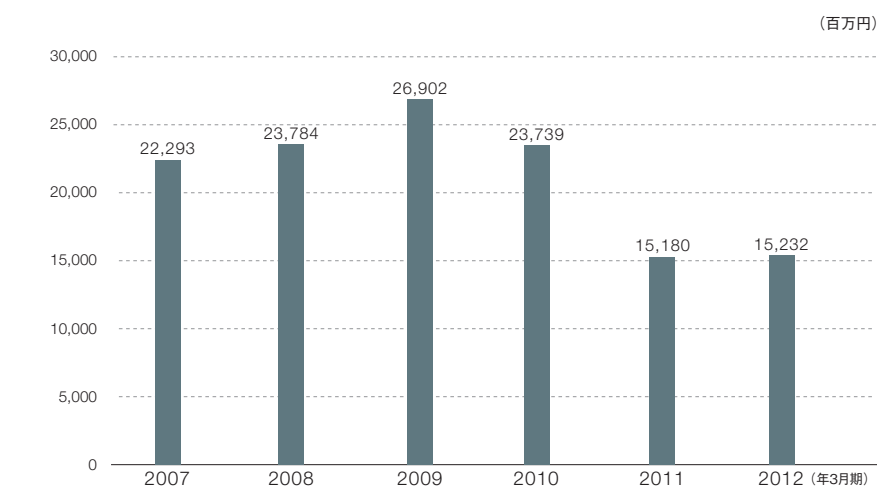
これらに係わる研究開発費は、7億円です。



関係会社

製造:トピー工業(株)、トピー実業(株)、明海発電(株)
 販売とサービス:(株)トビレック

売上高



関係会社の状況 [トピー工業(株)]

2012年3月末現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
					会社名	役員 (人)	従業員 (人)					
(連結子会社) トピー実業(株)	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100	当社	-	2	なし	原材料の当社への販売および当社製品の販売をしています。	当社が土地・工場・設備を賃貸しています。	なし	なし
トピー海運(株)	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100	当社	-	2	なし	当社製品の運送および構内作業を行っています。	当社が岸壁荷役設備を賃貸しています。	なし	なし
トピーファスナー工業(株)	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100	当社	-	1	なし	製品をトピー実業(株)に販売しています。	なし	なし	なし
(株)トピーレック	東京都江東区	300	その他	100	当社	-	1	なし	なし	当社が土地・設備を賃貸しています。	なし	なし
九州ホール工業(株)	福岡県京都郡苅田町	480	自動車・産業機械部品	70	当社	1	1	なし	当社がホール製品の製造委託を行っています。	なし	なし	なし
(株)トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)	トピー実業(株)	1	2	なし	商品をトピー実業(株)に販売しています。	トピー実業(株)が事務所・工場を賃貸しています。	なし	なし
エヌイー・トージツ(株)	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)	トピー実業(株)	1	2	なし	商品をトピー実業(株)に販売しています。	なし	トピー実業(株)が借入債務の保証を行っています。	なし
(株)オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100 (90)	トピー実業(株)	1	1	なし	トピー実業(株)が商品を販売しています。	トピー実業(株)が事務所・店舗を賃貸しています。	トピー実業(株)が支払債務の保証を行っています。	なし
明海リサイクルセンター(株)	愛知県豊橋市	200	鉄鋼	100 (30)	当社 トピー実業(株)	- -	3 1	トピー実業(株)が資金を貸付しています。	商品をトピー実業(株)に販売しています。	当社が土地・工場・設備を賃貸しています。	なし	なし
(株)三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100	当社	-	3	なし	製品を当社に販売しています。	当社が工場・設備を賃貸しています。	なし	なし
明海発電(株)	愛知県豊橋市	205	その他	100	当社	1	1	なし	なし	当社が土地を賃貸しています。	なし	なし
トピーアメリカ, INC.	アメリカ合衆国ケンタッキー州フラン克福ォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100	当社	2	3	なし	当社が金型の供給および製品の販売をしています。	なし	なし	なし
トピーインターナショナル(ヨーロッパ) B.V.	オランダ国アムステルダム市	ユーロ 453,780	その他	100	当社	-	3	なし	なし	なし	なし	なし
トピープレジジョンMFG., INC.	アメリカ合衆国イリノイ州エルグローブビル	米ドル 50,000	自動車・産業機械部品	100 (100)	トピーファスナー工業(株)	2	2	なし	トピーファスナー工業(株)の一部製品を販売しています。	なし	なし	なし
トピーファスナー(タイランド)LTD.	タイ国チョンブール県ドンファロムアン市	タイバーツ 50百万	自動車・産業機械部品	75 (40)	トピーファスナー工業(株)	2	2	なし	トピーファスナー工業(株)の一部製品を販売しています。	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
					会社名	役員 (人)	従業員 (人)					
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 60百万	自動車・産業機械部品	95 (10)	当社	1	4	当社が資金を貸付しています。	当社が製品を販売しています。	なし	当社が借入債務の保証を行っています。	なし
福建トピー汽車零件有限公司	中華人民共和国福建省福州市	人民元 194百万	自動車・産業機械部品	100	当社	1	4	当社が資金を貸付しています。	当社が製品を販売しています。	なし	なし	なし
トピー履帯(中国)有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 248百万	自動車・産業機械部品	100	当社	1	4	なし	なし	なし	なし	なし
トピーファスナー・ベトナム・CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国フニン省	米ドル 6,240千	自動車・産業機械部品	100 (80)	当社 トピーファスナー工業(株)	- 1	1 1	なし	なし	なし	なし	なし
(持分法適用非連結子会社) 棚倉開発(株)	福島県東白川郡棚倉町	200	その他	100	当社	-	4	なし	なし	当社が事務所を賃借しています。	なし	なし
(持分法適用関連会社) 北越メタル(株)	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	34.7 (1.3)	当社	1	1	なし	製品を当社に販売しています。	なし	なし	なし
日鉄トピーブリッジ(株)	愛知県豊橋市	450	その他	35	当社	-	1	なし	トピー実業(株)から原材料を購入しています。	当社が土地を賃貸しています。	なし	なし
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)(現 新日鐵住金(株))	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売およびエンジニアリング	0.1 (被所有) 20.5 (0.1)	-	-	-	なし	当社が原材料の購入および製品の販売をしています。	なし	業務提携	なし

※トピーアメリカ, INC. 及びトピープレジジョンMFG., INC. は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル及び5,000,000米ドルとなっています。

役員状況 [トピー工業(株)]

役名	職名	氏名	生年月	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		清水 良朗	1947年8月	1971年4月 当社入社 1998年6月 取締役経営企画部長 2000年4月 常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当 2001年6月 当社常務取締役退任 北越メタル株式会社代表取締役社長 2003年6月 同社代表取締役社長退任 2005年4月 当社専務取締役営業統括に関する事項管掌 代表取締役社長 2011年6月 取締役会長(現任)	83
取締役社長 (代表取締役)		藤井 康雄	1951年10月	1977年4月 新日本製鐵株式会社入社 2005年6月 同社取締役建材事業部堺製鐵所長 2006年6月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 2007年4月 同社執行役員八幡製鐵所長 2009年4月 同社常務執行役員君津製鐵所長 2011年4月 同社執行役員 当社顧問 2011年6月 代表取締役社長(現任)	35
取締役副社長	経営企画、 関係会社、財務、 人事、労政に 関する事項管掌	東 彰	1950年7月	1975年4月 当社入社 2000年4月 執行役員経営企画部長 2003年6月 取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、 経営企画部長 2006年4月 常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、 経営企画部長 2007年6月 常務取締役経営企画・関係会社に関する事項、 海外企画部担当、経営企画部長 2010年4月 専務取締役経営企画、関係会社、財務に関する事項、 海外企画部管掌 2011年4月 取締役副社長(現任)	47
専務取締役	総務、法務に関す る事項、サイエ ンス事業部管掌、 中部圏担当	荒井 隆司	1950年8月	1973年4月 新日本製鐵株式会社入社 2000年4月 同社関連会社部関連事業グループリーダー 2002年4月 当社常任顧問 2002年6月 取締役特命事項担当 2003年4月 取締役総務・法務に関する事項担当 2006年4月 常務取締役総務・法務に関する事項担当 2010年4月 専務取締役(現任)	45
専務取締役	海外企画、海外 営業に関する事 項管掌	金森 豊	1949年11月	1975年4月 当社入社 2003年4月 執行役員プレス事業部副事業部長 2006年4月 執行役員トピーコーポレーション代表取締役会長 2007年4月 執行役員トピーアメリカ,INC.代表取締役社長 2008年4月 執行役員自動車・産業機械部品事業に関する 事項担当、プレス事業部長 2008年6月 取締役自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、 プレス事業部長 2010年4月 常務取締役自動車・産業機械部品事業に関する 事項担当、プレス事業部長 2011年4月 専務取締役(現任)	39
常務取締役	技術、安全、品 質、環境、技術 研究、新事業開 発に関する事項 担当、技術統括 部長	佐原 崇彦	1953年4月	1976年4月 当社入社 2008年4月 執行役員技術統括部技術研究所長 2010年4月 執行役員技術、品質、環境、技術研究、 新事業開発に関する事項担当、技術統括部長 2010年6月 取締役技術、品質、環境、技術研究、 新事業開発に関する事項担当、技術統括部長 2011年4月 常務取締役(現任)	61
取締役	自動車・産業機 械部品事業に関 する事項担当、 造機事業部長	望月 淳夫	1952年2月	1977年4月 当社入社 2007年4月 執行役員造機事業部副事業部長兼造機事業部 神奈川製造所長 2010年4月 執行役員自動車・産業機械部品事業に関する 事項担当、造機事業部長 青島トピー機械有限公司董事長(現任) 2010年6月 取締役(現任) 2011年8月 トピー履帯(中国)有限公司董事長(現任)	30

2012年6月末現在

役名	職名	氏名	生年月	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	人事、労政、安全 (佐原常務を補 佐)に関する事項 担当、社員部長	金子 正好	1953年11月	1977年4月 当社入社 2003年4月 総務部長 2007年4月 九州ホイール工業株式会社顧問 2007年6月 同社常務取締役 2008年4月 同社代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役社長退任 2011年4月 当社取締役人事、労政、安全に関する事項担当、 社員部長 取締役(現任)	67
取締役	財務に関する事項 担当、財務部長	谷 俊之	1955年6月	1979年4月 当社入社 2009年4月 執行役員内部監査部長 2009年7月 執行役員財務部長 2010年4月 執行役員財務に関する事項担当、財務部長 2010年6月 取締役(現任)	28
取締役	自動車・産業機械 部品事業に関す る事項担当、プレ ス事業部長	齋藤 徳夫	1956年12月	1979年4月 当社入社 2007年4月 執行役員プレス事業部副事業部長兼プレス事業部 営業総括部長 2011年4月 執行役員自動車・産業機械部品事業に関する 事項担当、プレス事業部長 2011年5月 福建トピー汽車零件有限公司董事長(現任) 2011年6月 取締役(現任) 2012年5月 天津トピー機械有限公司董事長(現任)	21
取締役	鉄鋼事業に関 する事項担当、 スチール事業部 長、新製鋼工場 建設プロジェクト リーダー	棚橋 章	1956年11月	1980年4月 当社入社 2007年4月 執行役員スチール事業部副事業部長兼 スチール事業部豊橋製造所長 2011年4月 執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、 スチール事業部長 2011年6月 取締役鉄鋼事業に関する事項担当、 スチール事業部長 2012年5月 取締役(現任)	37
常勤監査役		三津間 健	1955年3月	1978年4月 株式会社富士銀行入行 2005年4月 株式会社みずほ銀行執行役員 コンサルティング業務部長 2007年4月 同行常務執行役員 2009年4月 同行理事 2009年6月 同行常勤監査役 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	—
常勤監査役		黒崎 民雄	1949年11月	1972年4月 安田生命保険相互会社入社 2005年4月 明治安田生命保険相互会社執行役員 コンプライアンス統括部長 2005年12月 同社常務執行役員法人営業部門長 2006年4月 同社専務執行役員法人営業部門長 2006年7月 同社専務執行役員法人営業部門長 2012年4月 同社常任顧問 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	—
常勤監査役		瀧山 崇	1947年5月	1970年4月 当社入社 2000年11月 プレス事業部品質保証部長 2005年11月 プレス事業部アルミ事業推進部アルミ生産部長 2006年4月 執行役員プレス事業部アルミ事業推進部長兼 プレス事業部アルミ事業推進部アルミ生産部長 2007年4月 プレス事業部アルミ事業推進部付参与 2007年6月 当社常勤監査役(現任)	28
常勤監査役		能野 基道	1949年3月	1973年4月 当社入社 1998年4月 スチール事業部総括部長 2003年11月 スチール事業部海外部長 2007年6月 海外企画部長 2009年4月 海外企画部付参与 2009年6月 当社常勤監査役(現任)	31
		計	15名		552

※監査役 三津間 健および黒崎 民雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表(資産)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,853	22,232
受取手形及び売掛金	47,490	56,891
商品及び製品	14,386	13,129
仕掛品	4,316	4,319
原材料及び貯蔵品	8,932	8,380
繰延税金資産	2,383	2,113
その他	4,789	4,918
貸倒引当金	△ 45	△ 50
流動資産合計	101,106	111,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,406	70,120
減価償却累計額	△ 46,009	△ 47,121
建物及び構築物(純額)	24,396	22,999
機械装置及び運搬具	151,658	152,281
減価償却累計額	△ 123,193	△ 126,450
機械装置及び運搬具(純額)	28,465	25,831
土地	18,261	17,681
リース資産	1,005	1,045
減価償却累計額	△ 95	△ 170
リース資産(純額)	909	875
建設仮勘定	766	3,019
その他	30,433	28,292
減価償却累計額	△ 28,593	△ 26,769
その他(純額)	1,840	1,522
有形固定資産合計	74,640	71,930
無形固定資産		
その他	555	1,525
無形固定資産合計	555	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	23,132	21,779
長期貸付金	595	594
繰延税金資産	1,798	3,135
破産更生債権等	3	2
その他	2,204	1,981
貸倒引当金	△ 80	△ 57
投資その他の資産合計	27,653	27,435
固定資産合計	102,849	100,891
資産合計	203,956	212,828

連結財務諸表

● 連結貸借対照表(負債)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,549	44,338
短期借入金	25,666	25,044
1年内償還予定の社債	3,300	300
リース債務	71	77
未払法人税等	1,169	2,616
資産除去債務	18	—
その他	8,805	10,883
流動負債合計	77,580	83,261
固定負債		
社債	13,900	13,900
長期借入金	18,829	18,846
リース債務	834	797
繰延税金負債	308	86
退職給付引当金	5,650	6,473
役員退職慰労引当金	876	896
定期修繕引当金	731	473
資産除去債務	260	260
負ののれん	114	—
持分法適用に伴う負債	—	949
その他	4,703	3,786
固定負債合計	46,210	46,470
負債合計	123,790	129,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	45,299	47,794
自己株式	△ 859	△ 863
株主資本合計	84,247	86,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	1,216
繰延ヘッジ損益	1	△ 2
為替換算調整勘定	△ 5,686	△ 5,563
その他の包括利益累計額合計	△ 4,747	△ 4,349
少数株主持分	665	706
純資産合計	80,165	83,096
負債純資産合計	203,956	212,828

連結財務諸表

● 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	221,413	240,534
売上原価	188,145	203,258
売上総利益	33,268	37,276
販売費及び一般管理費	26,261	26,722
営業利益	7,006	10,554
営業外収益		
受取利息	35	43
受取配当金	282	362
負ののれん償却額	230	114
その他	510	426
営業外収益合計	1,057	946
営業外費用		
支払利息	1,036	1,016
為替差損	475	87
持分法による投資損失	802	2,509
その他	507	582
営業外費用合計	2,822	4,197
経常利益	5,241	7,304
特別利益		
固定資産売却益	32	66
投資有価証券売却益	32	—
適格退職年金終了益	86	—
製品補償費戻入額	104	—
その他	11	5
特別利益合計	268	71
特別損失		
固定資産売却損	1	372
固定資産除却損	309	442
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	317
投資有価証券評価損	169	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	175	—
震災損失	62	—
減損損失	—	6
その他	25	58
特別損失合計	744	1,257
税金等調整前当期純利益	4,765	6,118
法人税、住民税及び事業税	1,561	3,332
法人税等調整額	1,057	△ 1,312
法人税等合計	2,618	2,019
少数株主損益調整前当期純利益	2,147	4,098
少数株主利益	74	180
当期純利益	2,072	3,918
少数株主損益調整前当期純利益	2,147	4,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,396	277
繰延ヘッジ損益	3	△ 3
為替換算調整勘定	△ 1,113	85
持分法適用会社に対する持分相当額	19	0
その他の包括利益合計	△ 2,487	360
包括利益	△ 340	4,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 396	4,316
少数株主に係る包括利益	56	142

連結財務諸表

● 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	当連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
当期首残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
当期首残高	43,707	45,299
当期変動額		
剰余金の配当	△ 480	△ 1,423
当期純利益	2,072	3,918
当期変動額合計	1,592	2,494
当期末残高	45,299	47,794
自己株式		
当期首残高	△ 149	△ 859
当期変動額		
自己株式の取得	△ 710	△ 3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 709	△ 3
当期末残高	△ 859	△ 863
株主資本合計		
当期首残高	83,365	84,247
当期変動額		
剰余金の配当	△ 480	△ 1,423
当期純利益	2,072	3,918
自己株式の取得	△ 710	△ 3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	882	2,491
当期末残高	84,247	86,739

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	当連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,313	937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,376	279
当期変動額合計	△ 1,376	279
当期末残高	937	1,216
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△ 3
当期変動額合計	3	△ 3
当期末残高	1	△ 2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 4,591	△ 5,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,095	123
当期変動額合計	△ 1,095	123
当期末残高	△ 5,686	△ 5,563
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 2,278	△ 4,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 2,469	398
当期変動額合計	△ 2,469	398
当期末残高	△ 4,747	△ 4,349
少数株主持分		
当期首残高	797	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 132	41
当期変動額合計	△ 132	41
当期末残高	665	706
純資産合計		
当期首残高	81,884	80,165
当期変動額		
剰余金の配当	△ 480	△ 1,423
当期純利益	2,072	3,918
自己株式の取得	△ 710	△ 3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 2,602	440
当期変動額合計	△ 1,719	2,931
当期末残高	80,165	83,096

連結財務諸表

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	当連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,765	6,118
減価償却費	10,057	9,310
負ののれん償却額	△ 230	△ 114
減損損失	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9	△ 17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	633	822
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 183	19
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	203	△ 257
受取利息及び受取配当金	△ 317	△ 405
支払利息	1,036	1,016
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
持分法による投資損益 (△は益)	802	2,509
たな卸資産評価損	△ 121	331
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 32	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	169	60
有形固定資産の売却損益及び除却損 (△は益)	278	747
ゴルフ会員権評価損	11	40
製品補償費戻入額	△ 104	—
適格退職年金終了益	△ 86	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	180	—
震災損失	19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 10,096	△ 9,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,023	1,291
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,526	5,961
その他の資産・負債の増減額	254	249
小計	8,733	18,496
利息及び配当金の受取額	372	416
利息の支払額	△ 1,020	△ 1,015
災害損失の支払額	△ 897	—
法人税等の支払額	△ 1,191	△ 2,113
法人税等の還付額	241	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,236	16,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	当連結会計年度 自 2011年4月1日 至 2012年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	964	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 5,493	△ 7,254
有形固定資産の売却による収入	975	542
投資有価証券の取得による支出	△ 18	△ 19
投資有価証券の売却による収入	54	3
貸付けによる支出	△ 80	△ 19
貸付金の回収による収入	43	21
無形固定資産の取得による支出	△ 47	△ 1,025
無形固定資産の売却による収入	30	—
子会社出資金の取得による支出	△ 117	—
その他投資の回収による収入	8	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,681	△ 7,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 6,960	416
長期借入れによる収入	4,095	9,060
長期借入金の返済による支出	△ 5,542	△ 10,080
社債の発行による収入	8,237	292
社債の償還による支出	△ 440	△ 3,300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	—	250
リース債務の返済による支出	△ 60	△ 70
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 710	△ 3
配当金の支払額	△ 484	△ 1,422
少数株主への配当金の支払額	△ 88	△ 125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,952	△ 4,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 246	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355	3,383
現金及び現金同等物の期首残高	20,547	18,741
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 2,161	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,741	22,124

セグメント情報

● 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄 鋼	自動車・産業機 械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,221	139,011	206,233	15,180	221,413	—	221,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,147	—	22,147	—	22,147	△22,147	—
計	89,369	139,011	228,381	15,180	243,561	△22,147	221,413
セグメント利益	2,694	7,666	10,361	793	11,154	△4,147	7,006
セグメント資産	63,784	89,630	153,414	29,296	182,711	21,244	203,956
その他の項目							
減価償却費	2,968	5,779	8,748	1,132	9,880	176	10,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,485	4,559	7,044	97	7,142	27	7,170

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄 鋼	自動車・産業機 械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,271	154,031	225,302	15,232	240,534	—	240,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,364	—	22,364	—	22,364	△22,364	—
計	93,636	154,031	247,667	15,232	262,899	△22,364	240,534
セグメント利益	3,833	10,392	14,225	801	15,027	△4,472	10,554
セグメント資産	63,376	96,178	159,555	26,938	186,493	26,334	212,828
その他の項目							
減価償却費	2,840	5,302	8,143	1,028	9,172	138	9,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,502	5,893	8,396	526	8,923	59	8,982

10年間 連結財務データ

回 次	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期
決算年月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月
売上高 (百万円)	216,321	233,722	261,205	270,447	285,058
経常利益 (百万円)	8,601	9,209	17,797	16,768	13,866
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	3,791	4,066	7,500	7,976	7,826
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	—
純資産額 (百万円)	49,259	55,631	62,430	78,698	84,269
総資産額 (百万円)	219,139	229,429	236,624	243,558	252,888
1株当たり純資産額 (円)	224.22	253.41	284.52	358.82	379.03
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	16.96	18.26	33.93	36.12	35.60
1株当たり配当金(円)	5.0	5.0	5.0	6.0	6.0
自己資本比率 (%)	22.5	24.2	26.4	32.3	33.0
自己資本利益率 (%)	7.8	7.8	12.7	11.3	9.4
株価収益率 (倍)	11.5	16.2	12.4	14.3	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,726	14,029	19,685	14,807	13,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,855	△8,122	△8,826	△10,728	△3,862
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,504	△6,244	△11,158	△3,141	△8,217
現金および現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,602	14,783	14,563	12,975	15,942
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,021 [466]	4,293 [556]	4,392 [638]	4,137 [683]	4,107 [712]

第 114 期	第 115 期	第 116 期	第 117 期	第 118 期
2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
296,629	290,333	196,848	221,413	240,534
11,784	6,010	626	5,241	7,304
6,366	2,384	△1,032	2,072	3,918
—	—	—	△340	4,459
83,217	80,942	81,884	80,165	83,096
231,887	202,995	201,138	203,956	212,828
371.40	334.16	337.53	335.16	347.37
28.90	10.39	△4.30	8.64	16.52
8.0	5.0	2.0	4.0	4.0
35.3	39.6	40.3	39.0	38.7
7.7	2.9	△1.3	2.6	4.8
9.8	13.9	—	25.2	15.6
9,405	21,547	12,010	6,236	16,010
△8,447	△15,908	△7,507	△3,681	△7,703
△4,266	△287	△2,236	△1,952	△4,983
13,130	18,293	20,547	18,741	22,124
4,133 [556]	4,125 [471]	4,242 [422]	4,151 [432]	4,135 [428]



トピー工業株式会社

〒141-8634 東京都品川区大崎1-2-2
アートヴィレッジ大崎セントラルタワー
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

TOPY INDUSTRIES, LIMITED

Art Village Osaki Central Tower
1-2-2, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo, 141-8634
TEL:03-3493-0777 FAX:03-3493-0200

www.topy.co.jp